

## 第 6 健康福祉

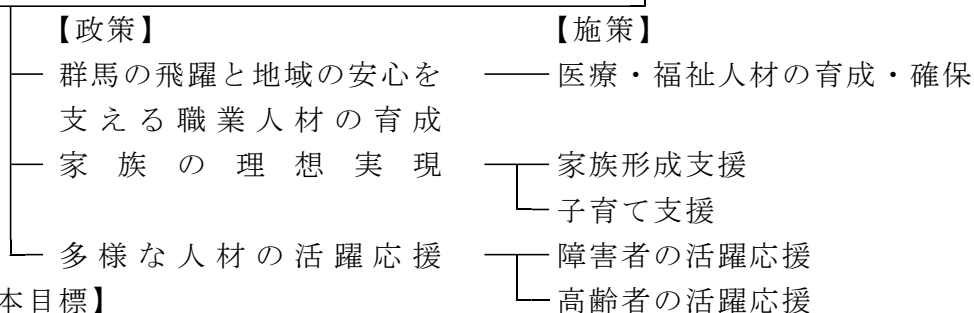
少子高齢化の急速な進展や疾病構造の変化等に伴う社会保障需要の大幅な増加が見込まれる中、本県においても、限られた資源を効果的・効率的に活用し、医療・介護サービスの提供体制の充実や健康寿命の延伸、認知症施策の強化、障害者支援の充実等を図ることが喫緊の課題となっている。

さらに、社会・経済情勢の変化や災害・事故等の危機事案等を踏まえ、生活困窮者支援や自殺対策、食の安全・安心の確保、緊急時等に備えた保健医療福祉の体制整備など、県民の安全・安心を将来にわたって守ることが強く求められている。

健康福祉部では、これらの課題に的確に対応し、最終年度となった第15次県総合計画を着実に実行するため、令和元年度は「誰もが住み慣れた地域で、共に支え合い、健康で生き生きと、安全で安心できる暮らしづくり」と「安心を支える人づくり」を基本目標として、各種施策を積極的に展開した。

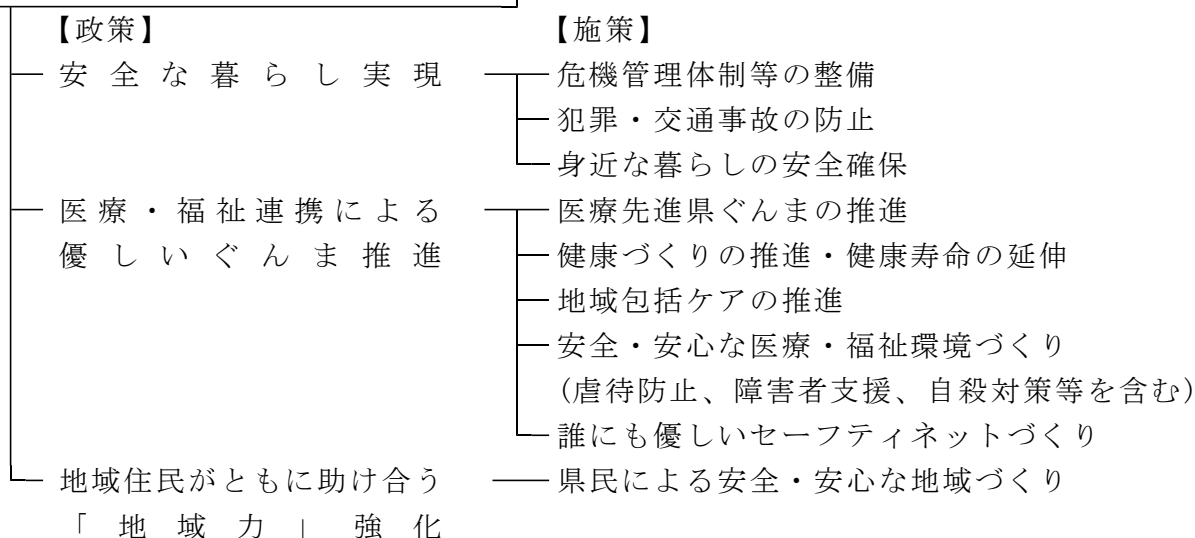
### 【基本目標】

#### 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり



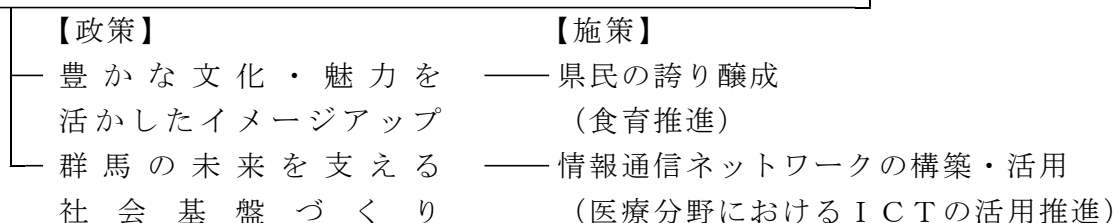
### 【基本目標】

#### 誰もが安全で安心できる暮らしづくり



### 【基本目標】

#### 恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり



# 1 健康福祉費

(1) 総務調整費 決算額 41,494千円

① 県民広報費

主管課に県民広報費を計上し、部内各課室等の広報の円滑な実施を図った。

課室等名	事業名	事業費
健康福祉課	事業概要作成	162千円
医務課	「救急の日」記念事業委託	320
保健予防課	「元気県ぐんま21」スポット放送	184
	「ぐんま元気(GENKI)の5箇条」新聞広告	352
	受動喫煙防止にかかる新聞広告	346
	世界糖尿病デー・世界腎臓デー普及啓発新聞広告	250
	結核予防週間キャンペーンスポット放送	184
	肝臓週間スポット放送	184
計		1,982

② 行政事務費 39,512千円

主管課に行政事務費を計上することにより、年度途中に発生した緊急的な会議等の開催や故障物品の修理・更新等の行政需要に対応し、円滑な事業運営を図った。

(2) 社会参加費 決算額 1,246千円

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聴いてこれを県政に反映するとともに、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求める社会参加費創設の趣旨に沿って、各種団体との会合等の経費を支出した。

所属数	事業費
健康福祉部10課室11機関	1,246千円

(3) 保健福祉施設特別維持整備費 決算額 53,274千円

健康福祉部所管の県有施設で緊急に必要となる増改築工事や修繕等に機動的、弾力的に対応するとともに、早期発注等により県内中小企業の振興に資するよう努めた。

工事費	委託料	修繕費	その他	計
27,674千円	5,586千円	11,607千円	8,407千円	53,274千円

(4) 福祉積立基金積立 決算額 1,345千円

福祉事業の推進に要する経費の財源に充てるため、新たに1,345千円の積立てを行った（令和元年度末基金現在高 129,803千円）。

(5) 地域福祉基金 決算額 1,025,497千円

在宅福祉の向上や健康・生きがいつくりの推進等の民間活動を支援する事業の財源に充て、地域福祉の推進を図った（令和元年度末基金現在高 1,604,500千円）。

<基金充当>

充当先	充 当 事 業	充当額	内 容
健 康 福祉課	民間社会福祉施設 整備資金利子補助	千円 50,000	社会福祉法人等が施設整備を目的に借り入れた資金の返済利息の一部を補助
	地域あんしん生活支援	80,000	県社会福祉協議会が取り組む地域のセーフティネット機能の強化を図る事業の人件費を補助
介 護 高齢課	民間介護老人保健施設 整備資金利子補助	10,000	民間介護老人保健施設が施設整備を目的に借り入れた資金の返済利息の一部を補助
	大規模修繕費補助	138,115	老朽化の進んだ特別養護老人ホームの大規模修繕を補助
	軽費老人ホーム利用料補助	733,567	軽費老人ホーム入居者の利用料減免分を補助
計		1,011,682	

<運用益充当>

充当先	充 当 事 業	充当額	内 容
健 康 福祉課	日常生活自立支援 地域福祉推進特別支援	1,255千円	要援護者が地域で自立した生活を送れるよう福祉サービスの利用援助や金銭管理を実施 ほか
地域包 括ケア 推進室	認 知 症 施 策	541	「認知症の人と家族の会」群馬県支部が開催する認知症高齢者家族や一般住民等を対象とした各種研修事業に対して補助
障 害 政策課	県障害者社会参加推進 センター運営委託ほか 5 事業	4,685	障害者に関する各種社会参加事業を実施する障害者社会参加推進センターの運営を「県身体障害者福祉団体連合会」へ委託 ほか
介 護 高齢課	県長寿社会づくり財団 運営費補助ほか5事業	6,059	高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、「長寿社会づくり財団」の活動に対して補助 ほか
子育て ・ 青少 年課	子育て支援環境づくり	369	「ぐんま地域活動連絡協議会」への補助、託児ルームの設置運営
児 童 福祉課	児童養護施設等対策 母子家庭等自立促進対策	906	「県里親の会」への補助、ひとり親家庭への子育て支援
計		13,815	

(6) 社会福祉法人等指導育成

決算額

550,479千円

① 社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助

民間社会福祉施設職員の確保と定着を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が実施している退職共済に補助した。

区 分	事 業 費	備 考
補 助 金	491,960千円	42,690円×11,524人

② 民間社会福祉施設整備資金利子補助

民間社会福祉事業の振興を図るため、社会福祉法人等が施設を整備することを目的に独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金について返済利息の一部を補助し、適正な運営を支援した。

補助法人(施設)数	事 業 費
94(113)	56,100千円

③ 小規模法人協働推進

地域の様々な福祉サービス機関が連携した地域貢献の取組を促進するため、協働事業の検討に必要な経費を補助した。

補助法人数	事 業 費
1	859千円

(7) 地域あんしん生活支援

決算額 799,077千円

認知症高齢者や障害のある人など、地域の支えを必要とする要援護者に対する支援や自立に向けた取組を一体的に推進し、地域社会のセーフティネット機能の強化を図った。

① 日常生活自立支援 100,359千円

県社会福祉協議会及び県内13の基幹的な市町村社会福祉協議会において、認知症高齢者など判断能力が不十分な人を対象に日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助等を行うことで、要援護者が地域で自立した生活を送れるよう支援した。

区 分	件数
相 談 件 数	29,341件
新規契約件数	200

② 福祉サービス苦情解決 6,423千円

利用者からの相談、苦情解決のあっせんを行う委員会（運営適正化委員会）を県社会福祉協議会内に設置し、福祉サービスの利用者や家族からのサービス内容や職員との接遇等に対する苦情や意見を広く酌み上げ、サービスの改善を図った。

区 分	件数・人数
苦 情 受 付 等 件 数	45件
苦情解決セミナー参加者数	216人

③ 福祉サービス第三者評価 7,946千円

福祉サービスの質の向上と利用者への客観的な情報提供を目的とする「福祉サービス第三者評価事業」の推進機関を県社会福祉協議会内に設置し、利用者のサービス選択に役立つ情報提供体制の整備を進めた。

区 分	施設・事業所数
評 価 受 審 施 設 数	9
個別出張相談（受審啓発）件数	14

④ 生活福祉資金貸付 488,712千円（うち原資取崩し分30,960千円）

低所得世帯や障害者世帯、援護を必要とする高齢者世帯又は失業によって生活の維

持が困難となった世帯等に対して生活福祉資金の貸付けを行うため、実施主体である県社会福祉協議会に対し、人件費、事務経費及び貸付原資を補助し、円滑な事業実施を図るとともに、生活困難者等に対する経済的自立を支援した。

区 分	貸 付 決 定 状 況	
	件 数	事 業 費
総 合 支 援 資 金	件	千円
福 祉 資 金	177	12,318
教 育 支 援 資 金	110	45,211
不 動 産 担 保 型 生 活 資 金		
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	5	6,432
計	292	63,961

⑤ 地域生活定着促進 25,000千円

県地域生活定着支援センターを設置し、高齢又は障害のために、矯正施設から退所した後、自立した生活を営むことが困難であると認められる者の社会復帰を支援した（業務委託先：社会福祉法人はるな郷（高崎市））。

区 分	件数
支 援 対 象 者 数	245件

⑥ 生活困窮者自立相談支援 53,231千円

生活困窮者に対する自立相談支援業務等を県社会福祉協議会に委託して実施し、生活困窮者の自立促進を図った。

区 分	件数
新規相談件数（県（町村部））	208件

⑦ 成年後見制度利用促進 1,401千円

県内における成年後見制度利用促進のための取組を県社会福祉協議会に委託し、市町村向けに「成年後見制度市町村申立ての進め方」を作成したほか、以下の取組を行った。

区 分	回数（参加人数）
普及啓発セミナー	3回（433人）
市町村研修会	1（100）
情報交換会	2（136）
法人後見専門員養成研修	4（63）

**(8) 県社会福祉総合センター運営**

決算額 115,081千円

県社会福祉事業団と県ビルメンテナンス協同組合の共同体を指定管理者として、群馬県社会福祉総合センター（前橋市）を管理運営した。

センターは、社会福祉施策の総合的な推進を図り、県民が心豊かで健やかに暮らせる福祉社会の実現に寄与するための拠点となる施設であり、県関係機関等が設置されているほか、19の社会福祉等関係団体が入居し、福祉活動を行っている。大ホールや12の会議室等は福祉関係者を中心に多くの県民に利用されており、福祉関係者の利用は9割以上となった。

区 分	貸出件数
福祉関係者の利用	5,333件
その他の利用	483

**(9) 県福祉マンパワーセンター運営**決算額 65,871千円

県社会福祉協議会を指定管理者として、福祉人材の養成・確保に関する総合機関である県福祉人材センター（県社会福祉総合センター内）を運営した。

## ① 職業紹介事業

区 分	人数
新規求人数	8,556人
新規求職者数	1,753
就職者数	179

## ② 福祉人材確保相談

ハローワークとの共催による就職面接会や地区別の就職面接会及び大学や専門学校への出張相談会などを実施した。

区 分	人数
就職面接会参加者数	275人

## ③ 研修事業

社会福祉事業従事者に対する階層別の研修（新任職員研修・中堅職員研修・指導的職員研修・施設長研修等）を実施し、福祉従事者の資質向上を図った。

区 分	人数
受講者数	952人

**(10) 民生事業振興**決算額 195,545千円

地域福祉の推進を図るため、住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行う生委員・児童委員（2,783人）の活動を支援するとともに、研修会を開催し、資質の向上を図った。

区 分	人数	内容
研修会受講者数	3,686人	全体研修・会長及び副会長合同研修 ・新任会長研修・新任委員研修

**(11) 地域福祉振興**決算額 1,919千円

## ① 地域見守り支援

一人暮らしの高齢者や高齢の夫婦のみの世帯が増加するなど、地域で支え合う体制づくりがますます重要になる中、宅配業者等民間事業者の協力を得ながら、日常業務の中で、住民の異変に気付いた場合に市町村の窓口につなげてもらう地域における見守り体制の充実を図った。

区 分	事業者数（令和元年度末）
協定締結事業者	26社・団体

## ② 福祉バス管理委託 1,285千円

障害者にも対応したバスを運行することにより、障害者等移動困難者の社会参加につながった。

区 分	人数（うち移動困難者）
利用人数	3,645人（737人）

③ 拉致問題啓発 249千円

拉致問題講演会等を実施することにより、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題に対する県民等への啓発を図った。

区 分	人数
講演会参加者	約400人
パネル展来場者	1,392

(12)生活保護等

決算額 2,627,199千円

① 生活保護費の支給 2,466,782千円

保護の実施状況は、月平均12,526世帯（郡部1,221世帯、市部11,305世帯）、14,984人（郡部1,428人、市部13,556人）で、被保護者数は対前年度比0.39%減となったが、県平均の保護率は前年度の0.77%から変わらず横ばいとなった。

<生活保護費支給状況（郡部分）> （注：市分は、各市の福祉事務所で集計）

区 分	年間延べ世帯	年間延べ人員	事業費
生活扶助費	12,285世帯	14,456人	697,683千円
住宅扶助費	10,423	12,124	275,548
教育扶助費	272	386	2,959
介護扶助費	4,150	4,240	86,481
医療扶助費	13,205	15,179	1,259,542
出産扶助費	2	2	1,035
生業扶助費	238	250	3,443
葬祭扶助費	16	16	4,677
就労自立給付金	7	7	211
進学準備給付金			
施設事務費	766	766	135,203
計	41,364	47,426	2,466,782

② 生活保護法第73条に係る県費負担 158,264千円

市福祉事務所管内における居所がないか、又は明らかではない被保護者に対する保護費を支出した。

③ 中国残留邦人等への支援給付の支給 2,153千円

中国に残留を余儀なくされた中国残留邦人及びその配偶者へ給付金を支給した。

区 分	年間延べ世帯	年間延べ人員	事業費
生活支援給付費	13世帯	13人	349千円
住宅支援給付費	1	1	23
介護支援給付費	13	13	14
医療支援給付費	14	14	1,767
配偶者支援金			
計	41	41	2,153

(13)衛生環境研究所運営

決算額 76,555千円

県民の健康と安全な生活を守り、公衆衛生と生活環境の向上を図るために、衛生及び環境行政の技術的中核機関として、試験検査、調査研究、研修指導及び保健・環境情報の収集・解析・提供を行った。

① 試験検査

区 分	件 数	内 容
感染制御センター	5,788件	感染症流行予測調査、結核検査
保健科学係	8,763	感染症・食中毒等の細菌及びウイルス検査、衛生動物・寄生虫・原虫検査
水環境・温泉研究センター	79,477	環境水質・大気測定、水道・温泉・廃棄物測定、環境放射能測定
計	94,028	

② 新型コロナウイルス感染症検査

検査機器（リアルタイムPCR）等を購入し、新型コロナウイルス感染症に対する検査体制を強化した。

区 分	件 数	内 容
保健科学係	572件	新型コロナウイルス感染症に係るPCR等検査

③ 調査研究

ア 特別研究

- ・魚へい死事案の原因究明方法の確立～新規調査方法の展開に向けて～
- ・Webマイニングと自治体アンケート調査に基づくごみ減量普及啓発施策の実証分析
- ・医療機関で分離されたESBL産生菌（薬剤耐性菌）の遺伝子解析
- ・環境DNAを利用した生物多様性に関する調査
- ・本県における包括的感染症対策ネットワークの構築

イ 一般研究

- ・野生ダニの同定およびウイルス保有状況の実態調査
- ・生活環境域におけるレジオネラ属菌の生息・分布
- ・ノロウイルスの遺伝子解析法の検討
- ・県内産の市販の鶏肉から分離されたカンピロバクターの薬剤耐性状況調査
- ・本県で分離された腸管出血性大腸菌を対象としたβ-ラクタマーゼ遺伝子保有状況調査

ウ 受託研究

- ・糞便中のノロウイルス検出のためのイムノクロマトグラフィー法及びBLEIA法の有用性に関する研究
- ・オゾンを利用したレジオネラ属菌の除菌方法に関する検討

エ 国立研究開発法人との共同研究

- ・革新的モデルと観測・室内実験による有機エアロゾルの生成機構と起源の解明

2 監査指導費

(1) 社会福祉施設等指導監査及び医療監視

決算額

2,218千円

① 社会福祉施設等

ア 指導監査

社会福祉法人及び施設等に対し、次の点に重点を置いて指導監査を実施した。

- ・入所者（利用者）に対する支援の質の確保
- ・自立支援給付、措置費等の適正な請求 等



<指導監査実施数>

区 分	対 象 数	実 施 数
社 会 福 祉 法 人	80法人	23法人
養 護 老 人 ホ ー ム	11施設	5施設
軽 費 老 人 ホ ー ム	41	9
救護・婦人保護施設等	5	
障 害 者 支 援 施 設	32	15
障 害 児 入 所 施 設	9	9
障害福祉サービス事業所	715事業所	215事業所
児童発達支援センター	7	2
障害児通所支援事業所	189	51
地域相談支援事業所	65	2
計	1,154	331

イ 監査

県民からの通報等に基づき、障害福祉サービス事業所等9事業所に対して機動的な監査を実施した。

区 分	実 施 数
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 所	6事業所
生 活 介 護 事 業 所	2
就 労 継 続 支 援 事 業 所	2
共 同 生 活 援 助 事 業 所	2
障 害 児 通 所 支 援 事 業 所	3
児 童 発 達 支 援 事 業 所	1
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス 事 業 所	2
計	9

ウ 研修・集団指導（中核市含む）

次の研修及び集団指導を実施した。

区 分	回 数	受 講 者 数	事 業 費
社会福祉法人役員等研修	1回	238法人	238人
社会福祉法人会計事務研修	2	316	325
障害児(者)福祉施設等説明会	5	875施設等	1,012
計	8	1,429	1,575

② 介護保険居宅サービス事業所等

ア 実地指導

居宅サービス事業所等に対し、次の点に重点を置いて実地指導を実施した。

- ・介護サービスの質の確保
- ・介護報酬の適正な請求 等

<実地指導実施数>

サービス区分	対 象 数	実 施 数
介 護 老 人 福 祉 施 設	106施設	40施設
介 護 老 人 保 健 施 設	54	17
介 護 療 養 型 医 療 施 設	3	2
介 護 医 療 院	6	5

サービス区分	対象数	実施数
訪問介護	333施設	88事業所
訪問入浴介護	20	1
訪問看護	258	5
訪問リハビリテーション	93	9
居宅療養管理指導	1,198	5
通所介護	430	206
通所リハビリテーション	123	30
短期入所生活介護	166	49
短期入所療養介護	75	22
特定施設入居者生活介護	46	2
福祉用具貸与	71	1
特定福祉用具販売	67	1
介護予防サービス	2,088	125
計	5,137	608

#### イ 監査

県民からの通報等に基づき、居宅サービス事業所6事業所に対して機動的な監査を実施した。

区 分	実施数
介護保険事業所等	6事業所
居宅サービス事業所	6
計	6

#### ウ 集団指導

次の集団指導を実施した。

区 分	回数	受講者数		事業費
介護保険施設説明会（老健）	1回	59施設	102人	5千円
介護保険施設説明会（特養）	1	114	173	
介護保険居宅サービス事業者説明会	5	715事業所	714	42
計	7	888	989	47

#### ③ 医療機関

医療機関に対し、次の点に重点を置いて立入検査を実施した。

- ・法令に規定された人員及び施設等の確保
- ・人員及び施設等の適正な管理 等

<立入検査実施数>

区 分	実施数
病 院	82か所
診療所（病床数が15～19床等の有床診療所）	8
計	90

### 3 地域包括ケア推進費

#### (1) 医療介護連携推進

決算額 29,009千円

県内各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、市町村や医師会

等の関係団体と連携し、地域医療介護総合確保基金等を財源として、以下の事業を展開することで、在宅医療及び医療・介護連携を推進した。

区 分	事 業 概 要	事 業 費
地 域 包 括 ケ ア 推 進	保健医療計画会議在宅医療推進部会 1回開催 地域医療介護連携拠点事業補助 6事業	7,447千円
在 宅 医 療 基 盤 整 備	在宅療養支援診療所等設備整備補助 22事業 訪問看護支援ステーション 5か所指定	11,393
在 宅 医 療 ・ 介 護 人 材 育 成	専門研修・多職種連携研修補助 31事業	7,011
医 療 介 護 連 携 推 進 支 援	在宅医療・介護支援パンフレット 「住み慣れたわが家で」 15,000部発行 患者の意思決定支援事業 専門職向け研修会 3回開催 122人参加 県民向け講演会 2回開催 327人参加	2,801
医 療 費 適 正 化 計 画 推 進	医療保険者・市町村向け研修会 1回開催 63人参加	14
そ の 他		343
計		29,009

## (2) 地域医療介護総合確保計画

決算額 1,348,482千円

医療介護総合確保推進法に基づき、地域における医療及び介護の総合的な確保を目的として、地域医療介護総合確保計画を策定し、地域医療介護総合確保基金を財源として各種施策を実施した。

区 分	積立金額
病末の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実、 医療従事者等の確保・養成	870,562千円
介護施設整備、人材確保対策	467,393
そ の 他	10,527
計	1,348,482

## (3) 地域支援事業推進

決算額 1,315,043千円

### ① 地域支援事業交付金

市町村が実施する地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）に要する経費の一部について、交付金を交付（介護予防・日常生活支援総合事業：事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業：事業費の19.25%）し、市町村の地域支援事業を推進した。

区 分	交付基本額	県交付額
地 域 支 援 事 業 交 付 金	9,259,495千円	1,295,341千円

### ② 地域包括支援センター機能強化

市町村（地域包括支援センター）が開催する地域ケア会議に対し、理学療法士等の専門職を派遣するとともに、地域包括支援センターの職員等を対象に介護予防ケアマネジメントに関する研修等を開催し、地域包括支援センター事業の円滑な実施を支援した。

区 分	事 業 量	事 業 費
地域包括支援センター専門職派遣 (自立支援型地域ケア個別会議含む)	専門職派遣 10市町村	1,602千円
介護予防支援従事者研修	参加者 169人	1,027
地域包括支援センター職員研修	参加者 127	
地域包括支援センター指導者研修	参加者 32	
計		2,629

③ 生活支援体制整備推進

地域の支え合い体制づくりの推進のため、市町村等を対象にした相談窓口の設置・生活支援コーディネーター養成研修、フォローアップ研修を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
生活支援体制整備の支援	コーディネーター養成49件 フォローアップ研修 55人	3,102千円
そ の 他		24
計		3,126

④ 介護予防対策推進

介護予防・フレイル予防の推進を図るため、県地域リハビリテーション支援センターと連携してフレイル予防標準教材を作成、フレイル予防インストラクター養成研修会等を開催した。また、地域でフレイル予防を普及するため、フレイル予防市町村実証事業の実施、地域リハビリテーション広域支援センターによる住民向け啓発活動を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
フレイル予防	市町村実証事業等	331千円
県地域リハビリテーション支援センター運営	フレイル予防普及啓発講演会 参加者165人 地域リハ関係者研修会 参加者 95人	1,793
地域リハビリテーション広域支援センター運営	介護予防サポーター養成 初級416人、中級337人等 市町村、施設等への指導 89件等	10,623
介護予防の推進のための指導者育成研修	参加者 166人	543
運動器の機能向上担当者研修	参加者 37	292
口腔ケア担当者研修	参加者 57	365
計		13,947

(4) 認知症施策

決算額 43,901千円

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、各地域において認知症に対する早期診断・早期治療を行う体制整備を進めたほか、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援体制の構築など、総合的な取組を推進した。

区 分	事 業 量	事 業 費
認知症への理解を深める県民運動推進	認知症理解促進イベント 来場者 約400人	713千円
認知症サポーター養成支援	認知症サポーター 養成支援 13,811人 キャラバン・メイト 養成人数 118人	1,859
認知症高齢者指導対策	認知症サポート医 30人養成	732
認知症高齢者介護家族等研修	認知症家族の会へ補助 本人ミーティング委託 実施回数 1回	642千円
認知症疾患医療センター運営	専門医療相談件数 15,100件 鑑別診断件数 3,863	30,782
認知症コールセンター運営	相談者数 277	1,540
そ の 他		7,633
計		43,901

#### (5) 高齢者権利擁護推進

決算額

2,803千円

##### ① 高齢者虐待対応への支援

市町村における高齢者虐待対応力向上のために、相談窓口の設置や専門職の派遣、研修会の実施のほか、介護保険事業所等における身体拘束廃止の取組を促進するため研修会及びシンポジウムを開催した。

区 分	事 業 量	事 業 費
高齢者虐待対応支援	電話相談窓口設置 専門職相談・派遣等 13件 研修会参加者 204人	1,144千円
権利擁護推進員養成研修	参加者 50人	401
看護実務者研修	参加者 59	219
身体拘束廃止に関するシンポジウム	参加者 253	958
身体拘束に関する実態調査		81
計		2,803

## 4 医 務 費

### (1) 医師確保対策

決算額

361,885千円

全国的に医師の不足、偏在が深刻化している中、本県においても産科や小児科を始めとした病院勤務医の不足に対処するため、以下の施策を講じ県内病院の医師確保に努めた。

##### ① 医師確保修学研修資金貸与

県内公的病院等の各診療科の小児科医、産婦人科医、麻酔科医、救急医、外科医、整形外科医及び総合診療科医を確保するため、勤務を希望する研修医等に対して、修

学研修資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
研 修 医	23人	33,120千円	一人当たり月額 120,000円 小児科医 (7人)、産婦人科医 (2人)、 麻酔科医 (2人)、救急医 (2人)、 外科医 (4人)、整形外科医 (5人) 総合診療科医 (1人)

② 緊急医師確保修学資金貸与

将来の地域医療を支える人材を育成するため、群馬大学医学部に設置した地域医療  
枠の学生に対して、修学資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
地 域 医 療 枠 学生 (平成25～ 元年度入学者)	102人	187,776千円	一人当たり月額 150,000円 ※令和元年度入学者は入学科相当額 282,000円加算

③ 医師臨床研修病院支援

ぐんまレジデントサポート協議会を中心に研修医確保に取り組んだ。

区 分	回 数
県内病院による合同ガイダンス	1回
民間主催の県外セミナーへの参加	2
指 導 医 養 成 講 習 会	1
臨 床 研 修 一 年 次 合 同 研 修	1

④ 産科医等確保支援

産科医等の確保を図るため、病院等が実施する処遇改善や人材育成等の取組に対し  
補助した。

区 分	補助実績	補 助 額	備 考
産科医等確保支援 (分娩手当補助)	15医療機関	16,733千円	
周産期医療従事者育成支援	県助産師会	430	受講者50人
県外からの産科医派遣に係る経費補助	渋川中央病院	2,441	

⑤ 女性医師等就労支援

子育て中の医師が働き続けやすい環境を整えるため、県医師会の実施する保育サポ  
ーターバンク事業に対し補助した。

区 分	実利用人数	補 助 額
保 育 サ ポ ー タ ー バ ン ク	79人	12,711千円

⑥ 地域医療支援センター運営

医務課内及び群馬大学医学部附属病院内に設置する県地域医療支援センターを運営  
し、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援と併せて、医師の県内定着や地  
域偏在解消の取組を推進した。また、県内における医師配置の適正化を進めるため、  
県内各地域の医療事情の調査分析等を実施した。

⑦ 専門医認定支援

新たな専門医制度における研修の充実を図るため、内科の専門研修プログラムを持  
つ県内病院及び県医師会等との意見交換を行った。

⑧ 医学生修学資金

県外医学生を県内に呼び込み、県内病院に勤務する医師数の増加を図るために、修学資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
県外医学生 (5年生)	9人	10,800千円	一人当たり月額 100,000円

(2) 医務行政推進

決算額 154,654千円

① 医療従事者の養成確保を図るため養成施設に対して運営費補助を行ったほか、各種学会等に対して助成を行うことにより、医療従事者の研修機会等の確保を図った。

また、医療機関及び検査関連施設における臨床検査の質的向上と信頼性の確保を図るため、県医師会の臨床検査値標準化事業等に対し補助した。

区 分	事業量	事業費	備 考
歯科衛生専門学校運営費補助	1か所	500千円	県歯科医師会
医学会・研修会開催費等補助	3	535	県医師会ほか
県臨床検査精度管理 標準化事業費補助	1	1,600	県医師会
計	5	2,635	

② 医療の安全と信頼を高め、医療機関における患者サービスの向上を図るため、医務課内に医療安全相談センターを設置し、看護師2名により電話、来訪等による医療に関する患者、家族の苦情や相談に迅速に対応した。

区 分	相談件数	運 営 費
医療安全相談センター	1,406件	4,482千円

③ スプリンクラー等が設置されていない有床診療所等に対し、速やかに安全を確保するため、スプリンクラー等の整備費補助や共同利用施設として地域の医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図るため、医療機器の整備費補助などを行った。

区 分	事業量	事業費	備 考
有床診療所等スプリンクラー等施設整備	3か所	102,882千円	新橋病院ほか
共同利用施設設備整備	1	29,304	太田記念病院
地球温暖化対策病院等施設整備	1	10,000	(社)希望の家
拠点的な医療機関の外国 人患者受入設備等整備	7	449	日本赤十字社ほか
計	12	142,635	

(3) 救急医療対策

決算額 868,007千円

県内の救急医療需要に対応するため、次の支援策を講じ、初期、第二次、第三次及び小児の救急医療体制の整備・充実を図った。

また、メディカルコントロール体制を確立し、救急医療機関と消防機関の連携を強化した。

① 救急医療に必要な医療機材を装備し、救急医療の専門医及び看護師が搭乗して救急現場等へ急行するドクターヘリを運航した。また、栃木県、茨城県、埼玉県と広域連携運航を行い、重複要請等に対応する体制を整えた。

区 分	出動回数
救 急 現 場	635回
転 院 搬 送	57
キャンセル等	173
計	865

- ② ぐんま統合型医療情報システムを運用し、救急医療情報及び災害医療情報の収集・提供を行った。また、同システムの病院・診療所等の医療機能情報（診療科目、診療時間、専門医の有無、対応可能な治療法及び医療の実績等）をインターネット上で検索できる機能により、多くの県民や患者が医療機関を適切に選択するための情報提供を行った。
- ③ 小児救急輪番制に参加している11医療機関を対象に、小児救急医療支援事業を実施することにより、24時間365日、小児救急患者を受け入れられる体制を整えた。

区 分	人 数
休日・夜間受入患者数	12,992人
(うち入院患者数)	2,131 (入院割合16.4%)

<主な事業実施状況>

区 分	事業量	事業費	備 考
救命救急センター運営費補助	2か所	千円 244,049	前橋赤十字病院 太田記念病院
救急患者退院コーディネーター 設 置 補 助	34病院	75,939	前橋赤十字病院 ほか33病院
ドクターヘリ運航	1	252,741	前橋赤十字病院
統合型医療情報システム運営	365日	70,524	国際航業(株)
救急医療告示・協力機関 協 力 交 付 金	125施設	5,880	病院 88施設 診療所 37施設
小児救急医療支援	4ブロック	123,295	前橋赤十字病院 ほか10医療機関
小児救急電話相談 (#8000)	365日	31,778	(株)法研 相談 25,482件
小児医療施設設備整備	1病院	1,944	太田記念病院
心身障害児(者)歯科診療事業委託	232日	20,200	県歯科医師会 患者延数 4,109人
救急救命センター設備整備	2病院	7,326	前橋赤十字病院 太田記念病院
病院群輪番制病院設備整備	3	9,850	前橋赤十字病院 群馬中央病院 関口病院
そ の 他 事 務 費		24,481	
計		868,007	



#### (4) 周産期医療対策

決算額

199,703千円

##### ① 周産期医療対策

妊産婦や新生児を円滑かつ安全に搬送するため、周産期医療情報システムを運用するとともに、NICU等に長期入院している小児を支援するため、県立小児医療センターに支援コーディネーター（看護師1名）を配置した。

区 分	施設数	事業費
周産期医療情報システム運用	34か所	4,851千円
N I C U 入 院 支 援	1	5,531
事 務 費 等		450
計		10,832

##### ② 周産期母子医療センター運営費補助

専門的な治療が必要な妊産婦や新生児に高度な医療を提供する体制を維持するため、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営費を補助した。

区 分	施設数	事業費
総合周産期母子医療センター	1か所	13,416千円
地域周産期母子医療センター	7	143,083
計		156,499

##### ③ 在宅医療未熟児等一時受入

NICU等へ長期に入院している医療依存度の高い小児を、NICU退院後に医療機関で一時的に受け入れられる体制を整備した（県立小児医療センター及び桐生厚生総合病院で実施）。

区 分	受入日数	事業費
在宅医療未熟児等一時受入	201日	6,843千円

##### ④ 新生児搬送用保育器整備

地域における新生児救急搬送体制を整備するため、新生児用搬送体用保育器を県内12か所で整備・運用した。

区 分	施設数	事業費
新生児搬送用保育器整備	12か所	1,609千円

##### ⑤ 地域周産期医療確保整備

周産期医療に従事する医師、助産師看護師等や母体・新生児の救急搬送等に従事する救急救命士向けの研修会を実施した。

また、身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩取扱施設の設備整備費を補助した。

区 分	実施数	事業費
新生児蘇生法研修会	7回	660千円
分娩介助研修会	2	1,925
分娩取扱施設設備整備	5か所	21,335
計		23,920

#### (5) 災害医療対策

決算額

34,716千円

大規模災害等発生時において、限られた医療資源で多くの傷病者を救命するため、災害拠点病院等の整備やDMAT（災害派遣医療チーム）等の必要な災害医療体制の充実・強化を図った。

区 分	事業量	事業費	備 考
災害拠点病院 設備整備費補助	8か所	千円 28,441	前橋赤十字病院 ほか7病院
災害医療研修	3回	2,855	群馬局地DMAT研修 36人参加 PhDL Sコース（災害薬事研修） 54人参加 災害医療コーディネーター研修 39人参加
その他事務費		3,420	
計		34,716	

(6) 過疎地域医療対策

決算額 171,490千円

過疎地域等の医療確保のため、へき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営やへき地医療支援機構担当医師設置に係る経費に対し補助した。

また、へき地に勤務する医師を確保するため、自治医科大学の運営費を負担した。

区 分	事業量	事業費	備 考
へき地診療所運営費補助	1か所	千円 15,514	安中市病院事業 〔碓氷病院細野出張診療所〕 〔碓氷病院入山出張診療所〕
へき地医療拠点病院 運営費補助	2	11,648	独立行政法人国立病院機構沼田病院 社会医療法人輝城会（沼田脳神経 外科循環器科病院）
へき地医療支援機構 担当医師経費補助	1	939	西吾妻福祉病院
へき地診療所 施設及び設備整備費補助	5	9,266	長野原町（長野原町へき地診療所）、 神流町（国保直営中里診療所）、 神流町（万場診療所）、 上野村（上野村へき地診療所）、 中之条町（六合診療所）
自治医科大学運営費負担	1大学	134,077	令和元年度在校生18人
その他事務費		46	
計		171,490	

(7) 保健医療計画推進

決算額 73,674千円

- ① 第8次県保健医療計画（平成30～令和5年度）において、「医師の確保に関する事項」を見直すとともに、「外来医療に係る医療提供体制の確保に関する事項」を追加し、着実な推進を図った。

また、地域医療構想の実現に向け、レセプトデータ等の分析による病床機能の明確化や、有識者のアドバイザー選任等により地域医療構想調整会議の議論を活性化した。

- ② 重粒子線治療の普及・啓発を図るため、群馬大学と連携して施設見学会の開催等を行うとともに、患者の経済的負担の軽減を図るため、治療費借入れに係る利子補給を行った。

区 分	事業費	備 考
重粒子線治療費利子補給	247千円	補給金交付者 9人

- ③ 病床機能の分化・連携を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換及び病床減を伴う用途変更に係る施設設備整備費の補助等を行った。

区 分	事業量	事業費	備 考
病 床 機 能 分 化 ・ 連 携 推 進 (施設整備費補助・設備整備費補助)	4か所	千円 64,855	伊勢崎佐波医師会病院 ほ か 3 か 所
糖 尿 病 病 診 連 携 等 推 進	1団体	1,232	県 医 師 会
計		66,087	

(8) 小児等在宅医療連携拠点 決算額 865千円

NICU等で長期の療養を要した小児など、退院後も在宅医療を必要とする小児等が、地域で安心して療養できるよう、医療・保健・福祉・教育等の関係者の連携体制を構築するため、連絡協議会の運営や人材育成の研修などを行った。

(9) 看護師等指導養成 決算額 533,029千円

- ① 看護職員の資質向上のため、各種講習会等を実施し、看護業務の充実を図った。

区 分	日 数	受講者数	事業費	備 考
実 習 指 導 者 講 習 会	41日	68人	2,660千円	県看護協会委託
一般就業助産師再教育講習	1	67	59	県助産師会委託
訪 問 看 護 研 修	37	114	3,670	県看護協会委託 ステップ1 :79人 指導者編 :10人 入門プログラム:25人
保 健 師 等 研 修 (中 堅 ・ 新 任 )	4	50	271	中 堅:19人 新 任:31人
人 材 育 成 研 修 (管理期・実地指導者)	2	50	101	管理期:23人 実 地:27人
計	85	349	6,761	

- ② 看護職員の養给力の充実を図るため、施設・設備整備費補助を行うとともに、安定的な運営を図るために運営費補助を行った。

区 分	校 数	事 業 費
施設・設備整備補助	9校	4,194千円
運 営 費 補 助	17	224,268
計		228,462

- ③ 看護職員の県内定着を図るため、県内の看護師等養成所に在学し、卒業後県内の医療機関等に勤務しようとする学生に対して、修学資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
助産師	1人	432千円	一人当たり月額 民間立36,000円
看護師	157	61,296	一人当たり月額 国公立32,000円 民間立36,000円 通信制21,000円
准看護師	91	22,554	一人当たり月額 民間立21,000円
その他事務費		1,934	
計	249	86,216	貸与者の免除対象施設への就職率82.7% (令和2年3月卒業生)

- ④ 未就業の看護職有資格者の再就業を促進するため、県看護協会に委託し、無料職業紹介や復職支援研修等を実施した。

区 分	再就業数	事業費
再就業促進	280人	21,151千円

- ⑤ 保育施設を設置している病院に対し、院内保育所運営費を補助し、子どもを持つ医療従事者の離職防止と再就業促進を図った。

区 分	事業量	事業費
病院内保育所運営費補助	34病院	100,097千円

- ⑥ 看護に対する県民の理解を深めるために、看護3団体との共催により、第29回群馬県「看護の日」記念式典及び看護フェスタを開催した。

区 分	参加者数	事業費
優良看護職員知事表彰	40人	300千円
看護フェスタ	2,157	

- ⑦ 新人看護職員の離職防止及び資質向上のため、病院等に対し研修事業費を補助するとともに、新人看護職員の指導者向けの研修を実施した。

また、全ての施設で新人看護職員の研修体制が整えられるよう、県看護協会に委託して地区別研修等を実施した。

区 分	事業量	事業費
新人看護職員研修事業補助	55病院等	22,984千円
研修及び研修推進事業委託	受講者1,519人	2,787
計		25,771

- ⑧ 高度化する医療や多様化する県民ニーズに応えるため、水準の高い看護実践を行える認定看護師養成に対し補助した。

区 分	事業量	事業費
認定看護師教育課程受講補助	20施設(35人)	39,332千円

- ⑨ 在宅医療を推進するため、医師等の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師(特定行為看護師)養成に補助した。

区 分	事業量	事業費	備 考
特定行為研修受講費補助	9施設 (18人)	千円 1,657	前橋赤十字病院、沼田病院 ほか7施設
特定行為研修機関設置補助	1団体	7,348	県立県民健康科学大学
計		9,005	

## (10) 病院事業会計繰出

決算額 5,200,887千円

各専門分野における高度・専門医療を受け持ち、県民医療の向上を担う県立病院に対し、地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき経費を繰り出し、医療施設の充実及び経営の健全化を図った。

区 分	収益的収支負担金	資本的収支負担金	合 計
心臓血管センター	700,437千円	508,338千円	1,208,775千円
がんセンター	724,850	600,042	1,324,892
精神医療センター	695,598	280,499	976,097
小児医療センター	1,471,043	186,264	1,657,307
病院局総務課	33,816		33,816
計	3,625,744	1,575,143	5,200,887

## 5 介護高齢費

### (1) 高齢社会基本対策

決算額 8,629千円

明るく豊かな長寿社会づくりを目指した諸施策を実施し、県民啓発を推進するとともに、長期的展望に立って高齢社会対策を総合的に推進した。

区 分	事 業 量	事 業 費
ひとり暮らし高齢者調査	57,673人	33千円
敬老の日長寿者慶祝	637	3,970
高齢者総合相談センター運営	相談件数 661件	1,829
そ の 他		2,797
計		8,629

### (2) 元気高齢者総合支援

決算額 121,796千円

高齢者の持つ豊かな経験・能力を活かすとともに、高齢者がいつまでも元気に暮らすことができるよう、生きがいや健康づくりに関する事業を実施した。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
県長寿社会づくり財団運営	78,321千円	長寿社会・私のメッセージコンクール、ねんりんピック紀の国わかやま2019選手団派遣、情報誌「ときめき群馬」発行等に対し、助成。
高齢者の生きがいと健康づくり支援	33,114	単位老人クラブ（1,126クラブ 66,096人）及び市町村老人クラブ連合会（33連合会）に対し、助成。
県老人クラブ連合会補助	9,003	老人クラブ等活動推進員設置、老人福祉県民大会開催、高齢者軽スポーツ普及推進等に対し、助成。
「群馬はばたけポイント制度」推進	128	市町村が行う「介護支援ボランティアポイント制度」を補完するため、ポイント手帳・交換物品を提供。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
「ぐんまちょい得 シニアパスポート 事業」推進	579千円	高齢者の積極的な外出を促し、地域とのつながりの強化や健康維持を図るため、「ぐーちよきシニアパスポート」を作成・配布するとともに、協賛店舗を拡大。 (30年度:1,947店舗→元年度:1,966店舗)
そ の 他	651	
計	121,796	

(3) 在宅福祉対策

決算額 77,123千円

介護保険制度を補完する県単独の在宅要援護者総合支援を実施し、高齢者が、長年住み慣れた家庭や地域において生活が続けられるよう市町村を支援した。

区 分	事 業 量	事 業 費
在宅要援護者総合支援	11事業 35市町村	76,759千円
そ の 他		364
計		77,123

(4) 老人福祉施設等運営指導

決算額 758,596千円

軽費老人ホーム入居者の利用料減免分について施設へ補助を行うとともに、県老人福祉施設協議会が行う施設職員の資質向上を図るための研修や情報発信に対して補助した。また、有料老人ホーム等の入居者の処遇向上のため、施設職員等を対象とした研修会を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
軽費老人ホーム利用料補助	41施設	755,720千円
県老人福祉施設協議会研修事業費補助	1団体	1,200
居住施設重点研修受講者数	4回 延152人	324
専門家派遣研修受講施設数	7施設	70
そ の 他		1,282
計		758,596

(5) 老人福祉施設整備費補助

決算額 362,234千円

県高齢者保健福祉計画に基づき、特別養護老人ホームの整備費補助を行い、令和元年度末開所ベースでの整備数は、特別養護老人ホーム190施設（12,134床）となった。また、老朽化の進んだ施設の大規模修繕に対し補助した。

区 分	対象施設数	事 業 費
特別養護老人ホーム整備費補助	3施設	249,454千円
大規模修繕費補助	10	112,780
計		362,234

(6) 高齢者施設等防災・減災設備整備等補助 決算額 14,833千円

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備や倒壊の恐れのあるブロック塀の改修に対し補助した。

区 分	対象施設数	事業費
非常用自家発電設備整備	3施設	2,626千円
ブロック塀等改修整備	12	12,207
計		14,833

(7) 介護老人保健施設対策 決算額 16,025千円

独立行政法人福祉医療機構等から融資を受けている民間介護老人保健施設に対し、建設資金の借入残高5億円を上限に利子補助を行った。

また、医療療養病床の介護医療院への転換のための整備費を補助した。

区 分	対象施設数	事業費
民間介護老人保健施設整備資金利子補助	25施設	12,270千円
病床転換事業費補助	1	3,755
計		16,025

(8) 地域医療介護総合確保対策 決算額 288,360千円

消費税増収分等を財源として各都道府県に設置された基金を活用して、地域に密着した介護拠点の整備を支援するとともに、特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、施設の開設準備経費やプライバシー確保に係る改修経費等を補助した。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、県内市町村が高齢障害者向けに行う感染予防に関する広報・啓発に係る経費を補助した。

① 地域密着型介護拠点等整備

地域の実情に応じた介護サービスの提供を推進するため、定員29人以下の地域密着型介護施設等の整備促進を図った。

区 分	対象施設数	事業費
認知症高齢者グループホーム	2施設	65,600千円
小規模多機能型居宅介護事業所	1	32,000
生活支援ハウス	1	35,700
計		133,300

② 開設準備経費等補助

特別養護老人ホーム、地域密着型サービス施設等の円滑な開設のため、開設前の介護職員等の雇上げ費用、開設のための備品購入経費等を補助した。

区 分	対象施設数	事業費
特別養護老人ホーム	3施設	59,840千円
認知症高齢者グループホーム	3	20,691
その他	4	34,733
計		115,264

③ 改修、転換等支援

特別養護老人ホームの多床室のプライバシー改修及び介護療養病床の介護医療院等への転換のための整備費を補助した。

区 分	対象施設数	事業費
プライバシー保護改修補助	2施設	23,000千円
介護療養型病床転換補助	2	16,663
計		39,663

- ④ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援  
 高齢障害者にも必要な情報が行き渡るよう、感染症予防の広報・啓発経費について補助した。

区 分	対象市町村数	事業費
地方自治体の広報・啓発経費補助	2市	133千円

(9) 介護人材確保対策 決算額 96,747千円

将来にわたり介護サービスの安定的な供給体制を確保するため、新たな人材の介護職への参入促進、介護職員の職場定着及び資質向上に向け、関係団体と連携し総合的な介護人材確保対策を実施した。

区 分	事業量	事業費
介護人材確保対策会議	1回	70千円
専門相談員による就業支援	専門相談員 1人 雇用契約成立 101	3,078
介護の仕事PRイベント	来場者 1,500	1,055
児童・生徒向けパンフレットの作成	全ての小5・中1・高1に配布 約6万部	1,958
介護福祉士修学資金等貸付	修学資金 100人 実務者研修受講資金69 再就職準備金 12	9,486
定住外国人等に対する日本語研修	修了者数 51	2,121
定住外国人等の受入準備講座	受講者数 実159	469
外国人向け介護の仕事見学バスツアー	参加者数 7	376
介護人材参入促進	9団体	6,761
介護未経験者等講習支援	2	468
学生等就職支援	1	116
介護助手養成支援	1	629
介護に関する入門的研修支援	2	1,533
介護職機能分化等促進	22事業者	23,938
福祉職等合同入職式	新人職員参加者 138人	193
介護業雇用管理等相談援助 (ぐんま介護人材育成制度を含む)	アドバイザー 2 相談援助 206件 専門家派遣 27 ぐんま介護人材育成宣言事業者認定 113事業者(累計) ぐんま介護人材育成認証事業者認証 5事業者	9,964



区 分	事 業 量	事 業 費
外国人介護人材受入環境整備	修了者数 31人	1,776千円
新人介護職員定着のための取組支援	1団体	62
施設内保育施設運営支援	1事業所	3,865
介護ロボット導入支援	導 入 32法人 機器数 182台	17,864
県ホームヘルパー協議会研修会補助	9回 受講者数 延460人	1,522
現任介護職員キャリアアップ支援	9団体	7,828
代替職員の確保による実務者研修等支援	4事業者	745
認知症ケア研修	2団体	870
計		96,747

(10)介護研修

決算額 28,601千円

介護職員の資質向上と介護職員の中核となる人材を育成するため、認知症介護研修、高齢者ケア専門研修及びぐんま認定介護福祉士養成研修を実施した。

また、特別養護老人ホーム等の施設及び居宅において、たんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するため、研修講師等の役割を担う看護師等を対象とした指導者講習を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
認知症介護研修	認知症介護基礎研修 6回、282人 認知症介護実践者研修 6回、248人 認知症介護実践リーダー研修 1回、47人 認知症対応型管理者研修 2回、78人 ほか 合計6研修 延べ修了者678人	11,170千円
高齢者ケア専門研修	食事ケア・口腔ケア講座 2回、87人 医学的基礎知識講座 2回、114人 終末期を支えるケア講座 2回、107人 認知症の人の気持ちを理解しケアに活かす講座 2回、91人 認知症ケアの基本的理解 2回、92人 ほか 合計11講座 延べ修了者798人	2,710
ぐんま認定介護福祉士養成研修	第12期ぐんま認定介護福祉士養成 認定者35人	10,584
喀痰吸引等指導者講習	指導者講習 2回、45人	2,097
その他		2,040
計		28,601

(11)介護保険制度推進

決算額 23,762,121千円

介護保険制度の安定した事業運営及び健全な財政運営が行われるよう介護給付費県

費負担金の交付等を行った。

また、制度の普及啓発、公平公正な要介護（要支援）認定を行うための認定調査員等の各種研修を実施した。

① 市町村介護給付費に対する県費負担

市町村の介護保険財政を支えるため、介護サービス費用である標準給付費の12.5%（施設等給付費は17.5%）を交付した。

区 分	標準給付費	事業費
介護給付費県費負担	162,760,008千円	23,454,265千円

② 低所得者の介護保険料軽減強化

市町村が低所得者の介護保険料を軽減するための費用について、所要額の25%を市町村に交付した。

区 分	所要額	事業費
低所得者保険料軽減県費負担	1,209,204千円	302,301千円

③ 利用者負担対策

低所得者の介護サービス利用を促進するため、市町村に対し利用者の負担軽減分を補助した。

区 分	市町村事業費	補助金額
介護保険利用者負担軽減対策	2,748千円	2,048千円

④ 財政安定化基金の運用

給付費の増加や保険料の収納率低下による介護保険財政の不足額を補うため、県に設置した基金を運用した。

ア 財政安定化基金の運用

区 分	運用益	貸付金償還	計
介護保険財政安定化基金	332千円	千円	332千円

イ 財政安定化基金の貸付・交付・償還

区 分	貸付	交付	償還
金 額	千円	千円	千円

⑤ 認定調査員等研修

要介護認定業務に関わる認定調査員、介護認定審査会委員、主治医及び市町村職員等に対する研修を行い、要介護認定の適正化に努めた（認定調査員新規研修及び介護認定審査会委員新規研修は、各保健福祉事務所が実施）。

区 分	受講者数	事業費
認定調査員研修	612人	548千円
介護認定審査会委員研修	20	60
主治医研修	59	180
介護認定審査会運営適正化研修	44	
計		788

⑥ 介護保険審査会運営

保険者が行った保険給付等の処分に関する被保険者の不服申立てについて審査する介護保険審査会の運営を行った。

なお、令和元年度において当審査会への審査請求はなかった。

(12) 介護保険基盤運営

決算額 20,363千円

介護サービス事業者の指定及び指定の更新を行うとともに、事業者の適正な事業運営体制の確保と介護給付の適正化のため、研修等を実施した。

また、介護サービスの質の向上を図るため、県国民健康保険団体連合会の苦情処理体制の整備等を行った。

① 介護サービス事業者の指定

サービスごとに定められた人員・設備・運営基準に基づき厳正に審査し、適切な事業所の指定を行った。

介護サービス事業者の指定状況（令和元年度末現在）

区 分		事 業 所 数	
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者		4,772事業所	
介 護 予 防 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者		3,530	
介 護 保 険 施 設	介 護 老 人 福 祉 施 設	190施設	12,134床
	介 護 老 人 保 健 施 設	85	6,675
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	5	240
	介 護 医 療 院	7	393

② 国保連苦情処理体制の整備

介護サービスの利用者やその家族からの苦情に係る相談・調査・助言・指導など、県国民健康保険団体連合会が行う苦情処理業務の体制整備に係る補助を行い、利用者等の不安・不満解消に向けた迅速な取組を支援し、制度の信頼維持に努めた。

区 分	苦情処理件数	事 業 費
国 保 連 苦 情 処 理 体 制 整 備 費 補 助	230件	6,000千円

③ 介護サービス情報の公表

介護サービス利用者の事業所選択を支援するため、介護事業所の情報を調査の上、県のホームページで公表した。

区 分	公表サービス数	事 業 費
介 護 サ ー ビ ス 情 報 の 公 表	3,786件	4,255千円

④ 介護費用適正化推進

市町村の介護給付適正化を支援するため、県国民健康保険団体連合会が行う帳票点検等に係る事業費補助等を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
介 護 給 付 適 正 化 推 進 特 別 事 業 費 補 助	点検件数 16,957件	2,705千円
ケアプラン点検支援アドバイザー派遣	7市町・延べ17日間	305
介 護 給 付 適 正 化 研 修	1回開催	39

6 保健予防費

(1) 結核予防対策

決算額 21,517千円

① 結核健康診断の実施

高齢者層の結核対策として、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）第53条の2に規定する施設の長等が行う定期的健康診断を実施した。

また、同法第17条及び第53条の13に規定する結核患者の接触者健康診断及び結核登録者に対して精密検査（管理検診）を実施した。

区 分	I G R A検査	胸部エックス線検査	事 業 費
健 康 診 断	293人	9,472人	4,327千円
管 理 検 診		197	401
計			4,728

② 結核指定医療機関運営費等補助

結核患者に対する良質かつ適切な医療の提供体制の整備を図ることを目的として、公的医療機関の結核病床のうち、年間平均空床数に基づき補助した。

区 分	内 容 等	事業費
結核指定医療機関運営費補助	結核病床平均空床数 7床	9,065千円

③ 私立学校等結核健康診断予防接種補助

感染症法第60条に規定する、国公立を除く学校等が実施する定期の健康診断に係る費用について、基準額の2/3相当を補助した。

区 分	補助対象団体数	対象人員	受診人数	事 業 費
私立学校等補助金	10件	3,207人	3,141人	346千円

④ 結核対策特別促進

結核患者の早期発見、結核の集団感染防止をテーマに、医療従事者及び保健福祉事務所職員を対象とした研修会を実施した。

区 分	主 な 事 業	事 業 費
研修会の開催	医療従事者及び保健福祉事務所結核担当者研修	20千円
服薬手帳作成	服薬支援のためのサポート手帳の作製	114

(2) 結核医療費公費負担

決算額 36,277千円

感染症法第58条に規定する結核医療の公費負担を行い、充実した医療を提供した。

区 分	支 払 件 数	事 業 費
一般患者医療費(法第37条の2)	1,473件	4,979千円
入院患者医療費(法第37条)	198	31,159
そ の 他 事 務 費		139
計	1,671	36,277

(3) 感染症対策

決算額 70,717千円

① 感染症の発生状況、病原体情報の収集及び分析を行う感染症発生動向調査を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費	備 考
指定届出機関報告回数	5,514回	17,335千円	中核市を除く
病原体検査数	790件		

② 腸管出血性大腸菌等の感染症患者発生時において、そのまん延を最小限に防ぐため、感染源の除去、清潔の保持及び消毒方法の徹底を図り、さらに予防思想の普及・啓発を実施した。

区 分	疾 病 名	届出数	事 業 費	備 考
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	69件	2,932千円	中核市を除く
	コレラ	1		
	細菌性赤痢	1		
	腸チフス	1		

- ③ 患者発生時の受入医療機関を確保するため、第一種及び第二種感染症指定医療機関に対して、運営費を補助した。

区 分	内 容 等	事 業 費
運 営 費 補 助	病床数 32床	49,865千円

- ④ 感染症法第58条に規定する感染症患者発生に係る医療の公費負担を行い、充実した医療を提供した。

区 分	支 払 件 数	事 業 費
入院患者医療費（法第37条）	2件	183千円

#### (4) 肝炎対策

決算額 92,400千円

- ① 肝炎治療費等助成

ウイルスの感染により発症するB型・C型慢性肝炎及び肝硬変等の認定基準を満たし、かつ保険適用となっている患者へ肝炎治療費の一部助成を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
インターフェロンプリー	395件	79,747千円
核酸アナログ製剤	574	

- ② 肝がん・重度肝硬変治療研究促進

肝がん・重度肝硬変の治療効果、患者の生命予後や生活の質を考慮し、最適な治療を選択できるようにするための研究を促進し、ひいては県民の健康の保持、増進を図ることを目的として、B型・C型肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変患者に対して、認定基準等を満たした患者へ入院医療費の一部助成を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
肝 が ん	9件	758千円

- ③ 肝炎重症化予防事業

肝炎ウイルス陽性者や肝炎患者に対して、早期治療につなげて重症化予防を図るため、検査費用の助成や啓発を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
検査費用助成等	167件	1,493千円

#### (5) 新型インフルエンザ等対策

決算額 119,894千円

- ① 医療機関補助等

外来及び入院診療における協力医療機関（協力病床数）に対して設備整備費を補助し、発生に備えた体制づくりを推進した。

また、現地対策本部を所管する各行政県税事務所において連絡調整会議を開催し、県と市町村及び市町村間の連携・協力体制の構築を進めた。

<医療機関補助>

区 分	内 容 等	事業費
新型インフルエンザ患者入院 医療機関設備整備補助	人工呼吸器、簡易ベッドの 整備 (3医療機関)	4,801千円
感染症外来協力医療 機関設備整備補助	H E P A (高性能) フィル ター付きパーティション及 び空気清浄機等の整備 (9医療機関)	3,355
計		8,156

② 県備蓄資機材の充実

新型インフルエンザ等発生時に備え、保健所職員が着用する個人防護具と、遺体搬送用の納体袋を各保健所に整備した。

区 分	内 容 等	事業費
県 備 蓄 資 機 材 の 充 実	個人防護具 980セット	2,986千円
	納体袋 340袋	2,337
計		5,323

③ 抗インフルエンザウイルス薬備蓄

新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬イナビルを行政備蓄用として購入した。

区 分	内 容 等	事業費
抗インフルエンザウイルス薬購入	イナビル 59,650人分	103,278千円

④ 新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染が疑われる患者から検体採取を行う帰国者・接触者外来を設置（16か所）したほか、受診相談等に対応する帰国者・接触者相談センターを設置し、感染拡大の早期防止や県民の不安解消に取り組んだ。

区 分	内 容 等	事業費
帰国者・接触者外来設置	マスク 5,000枚	990千円
	防護服 240セット	211
	アルコール 180kg	92
	手袋 9,000セット	162
帰国者・接触者相談センター設置	11か所	152
感染症危機管理チーム会議設置	対策会議 2回	77
計		1,684

(6) 予防接種等

決算額 34,795千円

① 基礎疾患等を有する者等が安心して予防接種を受けられる体制を整備するため、予防接種センター機能を小児医療センターに業務委託した。

区 分	事 業 量	事 業 費
予防接種件数	213件	1,166千円

② 予防接種法に基づき、予防接種を原因とする健康被害であると厚生労働大臣が認定した者に対して救済給付を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
補助市町村数	7市町	24,043千円

- ③ 先天性風しん症候群の発生防止及び風しんのまん延防止を目的に、主として妊娠を希望する女性を対象に抗体検査を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
受 検 数	637件	3,490千円

- ④ 蚊媒介感染症及び季節性インフルエンザ対策として、次の事業を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
蚊 媒 介 感 染 症	対策会議 1回	192千円
	蚊捕集調査 6月～11月（概ね月2回）4か所	
イ ン フ ル エ ン ザ 対 策	ポスター作成・配布	108
	咳エチケット啓発用マスク作成 職員予防接種 40名	146
計		446

- ⑤ 平常時の感染症対策として、保健所において検便検査及び予防啓発研修会を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
検便件数	4,556件	2,068千円
研 修 会	開催数 97回	262
	延べ参加人数 3,775人	
計		2,330

- ⑥ 感染症流行予測調査として、感受性検査（ヒトに対する麻しん、風しん及びインフルエンザ検査）及び感染源検査（ブタに対する日本脳炎、インフルエンザ検査）を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
感受性調査（ヒト）	麻しん 442件	1,355千円
	風しん 442	
	インフルエンザ 440	
感染源調査（ブタ）	日本脳炎 80	
	インフルエンザ 100	

## (7)エイズ対策

決算額

8,526千円

- ① 啓発普及活動

エイズに対する正しい知識の普及・啓発を行うため、街頭キャンペーンや青少年を対象とした講演会等を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
エイズ講演会開催件数	31件	429千円
エイズ講演会参加人数	6,803人	
世界エイズデーイベント等開催件数	44件	461
HIV検査普及週間イベント等開催件数	24	99
計		989

- ② エイズカウンセラー派遣

H I V感染者及びエイズ患者の心理的支援を行うため、カウンセラーを派遣した。

登録人数	件数	事業費
7人	4件	32千円

③ 特定感染症検査

エイズ及び性感染症等（クラミジア、淋菌、梅毒、肝炎）の無料検査及び相談等について、各保健福祉事務所において定期的を実施した。

また、渋川、富岡及び太田保健福祉事務所では、受検者の利便性を考慮し夜間検査を行い利用者の拡大を図るとともに、患者の発見とそのまん延防止に努めた。

区 分	事業量	事業費
相 談 件 数	192件	5,501千円
特 定 感 染 症 検 査 件 数	3,834	

(8) 歯科口腔保健対策

決算額 32,525千円

第2次県歯科口腔保健推進計画（令和元～5年度）に基づき歯科口腔保健対策を実施した。

- ① 県歯科口腔保健支援センターを中心に、市町村及び関係機関等と連携し、県民に対する歯科口腔保健の普及啓発を図った。また、口腔機能支援に係る相談を行った。

区 分	事業数	事業費
歯 科 口 腔 保 健 推 進	5事業	12,884千円

- ② 生涯を通じて自分自身の歯を20本以上残し、質の高い生活を送ることを目的とした「8020運動」を更に推進するため、口腔機能支援、歯科保健研修等を実施した。

区 分	事業数	事業費
8 0 2 0 県 民 運 動 推 進	3事業	1,976千円

- ③ 在宅歯科医療の窓口を明確化し、医科や介護等との連携を図り、安全で質の高い在宅歯科医療の提供体制の整備を図ることを目的に、郡市歯科医師会が実施する在宅歯科医療連携室整備に対し補助した。

区 分	整備数	事業費
在 宅 歯 科 医 療 連 携 室 整 備	7か所	17,215千円

- ④ 歯科口腔保健普及啓発を県歯科医師会等と共催した。

区 分	整備数	事業費
歯 科 保 健 共 催 委 託	3事業	450千円

(9) 難病対策

決算額 32,649千円

難病療養者やその家族を対象に、各保健福祉事務所で難病相談会を開催するとともに、県難病医療ネットワークの推進や、群馬大学医学部附属病院内に設置している県難病相談支援センターと一体となって各種の相談に対応した。

また、人工呼吸器を装着した在宅の重症難病患者の介護者が休養（レスパイト）できる機会を確保するため、県が医療機関に委託し、入院の受入れを行った。

また、在宅での療養支援として、保健福祉事務所の保健師による訪問相談指導を実施したほか、難病療養者に対応したヘルパーを養成するため、ホームヘルパー養成研修会を開催した。

- ① 難病相談会

開催回数	相談者	主な対象疾患（相談者数）
40回	延べ572人	神経筋疾患（189人）、膠原病（19人）



② 難病相談支援センター相談数

相談方法	相談延べ件数
電話相談	1,005件
面接相談	115
メール相談	152
その他	91
計	1,363

③ 難病医療ネットワーク相談数

相談方法	相談延べ件数
電話相談	616件
面接相談	124
メール相談	47
訪問	1
その他	15
計	803

④ 難病患者訪問相談指導

疾患	実訪問者数	延べ訪問者数
筋萎縮性側索硬化症	82人	223人
多系統萎縮症	4	14
脊髄小脳変性症	4	4
パーキンソン病	4	4
その他	6	34
計	100	279

⑤ 在宅重症難病患者一時入院

疾患	利用実人数	延べ利用日数
筋萎縮性側索硬化症	16人	224日
多系統萎縮症	2	28
その他	3	42
計	21	294

⑥ 難病患者等ホームヘルパー養成研修会

課程	対象者	受講人数
難病基礎課程 I	2級課程研修修了者及び介護福祉士	83人

(10) 特定医療（指定難病）対策

決算額 2,175,863千円

発病の機構が明らかでなく治療法が確立されていない希少な疾病で、長期の療養を必要とするいわゆる難病のうち、国が指定した333疾患を対象に医療給付を行い、患者の医療費負担軽減と充実した医療の提供を図った。

給付対象人員	支払件数	事業費
13,470人	166,406件	2,175,863千円

(11) 小児慢性特定疾病対策

決算額 208,195千円

悪性新生物を始めとした16疾患群の治療に係る医療費の公費負担を行い、充実した医療を提供するとともに、患者・家族の経済的負担を軽減した。

給付対象人員	支払件数	事業費
941人	12,432件	208,195千円

(12) アレルギー疾患対策 決算額 35千円

アレルギー医療提供体制整備を推進するため、アレルギー医療施設機能調査を実施した。

(13) ハンセン病対策 決算額 657千円

ハンセン病療養所に入所している本県出身者に対し、訪問などの福祉事業を行った。  
また、ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発を図るため、ハンセン病問題普及啓発スポット放送やパネル展等を実施した。

区 分	療養者数
県出身ハンセン病療養所入所者	8人

(14) アスベスト対策 決算額 260千円

医療従事者等を対象としたアスベストに関する専門的な研修会を開催するとともに、県民相談窓口（各保健福祉事務所、保健予防課等）において、アスベストに係る県民からの相談に対応した。

区 分	回数	参加者（対象者）
医師等研修	1回	59人

(15) 生活習慣病予防対策 決算額 100,034千円

県健康増進計画「元気県ぐんま21（第2次）（平成25～令和4年度）」に基づいた施策を推進した。

① たばこ対策

受動喫煙防止対策を推進するため、県禁煙施設認定制度を運営するとともに、未成年者や特に若い女性に対する喫煙防止講習会を開催し、世界禁煙デーにあわせた街頭キャンペーンや禁煙支援県民公開講座、健康フェスタを実施し、県民に広く普及啓発を行った。

また、健康増進法の一部改正を踏まえ、法改正の趣旨を周知するため、制度説明会を地区ごとに開催した。

区 分	実施回数	人員	事業費
県禁煙認定施設の認定	14施設 (累計1,433施設)		4,213千円
禁煙に関する街頭キャンペーン	2回		
未成年者に対する喫煙防止講習会	67	4,845人	
若い女性の喫煙防止講習会	2	100	
受動喫煙防止対策研修会	1	52	
健康フェスタ2019（禁煙支援県民公開講座）	1	1,881	
受動喫煙防止対策推進会議	1	23	
受動喫煙防止対策説明会	12	1,154	

② 特定健診・保健指導推進

特定健診・保健指導の受診率向上及び円滑な実施に向け、実践者育成及び資質向上のための研修会を開催した。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
特定健診・保健指導実践者育成研修会	2回	159人	656千円
特定保健指導スキルアップ研修（アルコール）	1	112	
特定保健指導スキルアップ研修（栄養）	1	130	
特定保健指導スキルアップ研修（禁煙）	1	104	
特定保健指導スキルアップ研修（運動）	1	111	
特定保健指導スキルアップ研修（睡眠）	1	143	
特定健診等地域診断研修会	1	38	
特定健診等データ解析研修会	2	73	

③ 糖尿病・慢性腎臓病予防対策推進

県慢性腎臓病対策推進協議会・糖尿病対策推進協議会を開催し、総合的な慢性腎臓病・糖尿病対策の推進について協議した。

また、世界糖尿病デー及び世界腎臓デーの普及啓発や、県民向け公開講座、及び保健医療従事者向け研修会を実施した。

区 分	実施回数	人員	事業費
慢性腎臓病（CKD）対策推進協議会	1回	23人	2,261千円
糖尿病市民公開講演会・啓発（後援）	1	150	
保健・医療従事者のための慢性腎臓病予防研修会	2	197	
糖尿病対策推進協議会	2	26	
保健・医療従事者のための糖尿病予防研修会	2	216	
糖尿病対策推進協議会（データ分析部会）	1	13	
糖尿病対策推進協議会（データ分析部会ワーキング会議）	3	20	
糖尿病予防指導プログラム検討部会	3	37	
糖尿病予防教室モデル事業	24	155	

④ 市町村健康増進事業補助

健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業に対して、補助した。

区 分	市町村数	事業費
市町村健康増進事業補助	35市町村	92,754千円

⑤ 健康運動支援体制整備

県民の運動習慣の定着を目的として、日本健康運動指導士会群馬支部に委託し、糖尿病予防のための指導者向け研修会を開催した。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
糖尿病予防のための指導者向け研修会	1回	46人	150千円

(16) 健康増進・栄養改善対策

決算額 19,455千円

平成28年度に制定した「ぐんま元気(GENKI)の5か条」を実践するために、平成30年度から「元気に“動こう・歩こう”プロジェクト」を展開している。実践リーダーによる実践活動を実施したほか、ぐんま元気アプリを活用したイベント「ビンゴチャレンジ」を実施した。

また、食生活習慣の改善等に関する研修会等を市町村や関係機関と連携して実施す

るとともに、食生活改善推進員活動の支援や特定給食施設等指導に取り組み、県民の健康づくりの促進と環境整備に努めた。

区 分	実施回数等	人 数	事業費
健康づくり協力店推進		人	398千円
①健康づくり協力店登録推進	累計582店舗		
②健康情報リーフレット作成	4種類		
③健康情報ステーション	累計643か所		
特定給食施設等指導			390
①栄養管理講習会	33回	1,065	
②巡回指導	483件		
食 環 境 づ く り			531
①栄養ケア・マネジメントの推進に向けた研修会（県栄養士会委託）	1回	169	
②健康づくり推進事業（食生活改善推進員連絡協議会委託）	287	7,584	
保 健 栄 養 指 導 整 備			740
①行政栄養士等地域保健研修会	1	66	
②新任期行政栄養士研修会・新任期行政栄養士スキルアップ研修会	1	16	
③行政栄養士人材育成研修会	1	30	
④中央研修派遣、学会参加等	7	10	
関 係 団 体 補 助			2,069
食生活改善推進員地区組織活動支援	35,429	234,501	
元気県ぐんま21(第2次)普及推進			928
①モデル事業(研修会・講座等)の実施	10か所		
②市町村計画策定等支援	22市町村		
保健事業功労者等知事表彰	1回		
地 域 ・ 職 域 連 携			1,489
①県地域・職域連携推進協議会	2	83	
②地区地域・職域連携推進協議会	10	158	
地域保健栄養改善業務推進会議	75	549	162
健 康 寿 命 延 伸 対 策			2,299
①元気に“動こう・歩こう”プロジェクトビンゴチャレンジ	1	207	
②実践リーダー育成研修	2	17	
③実践活動モデル事業	5か所	342	
④健康長寿社会実現有識者会議	2回		
⑤健康ポイント制度検討（先進地視察・検討会議）	2か所 2回		
国民健康・栄養調査	2地域		1,086
その他（非常勤嘱託栄養士報酬等）			9,363
計			19,455

## (17) 食育推進

決算額

1,425千円

## ① 食育推進体制の整備

食育推進の範囲は、栄養や食習慣、農業や食料事情への理解、安全な食品の選択など幅広い分野に及ぶため、多様な関係者と連携して推進している。また、地域食育推進ネットワーク会議を県内5ブロックで開催し、地域特性を活かした地域食育推進連携促進事業を実施した。

区 分	事業数	事業費
地域食育推進連携促進 (研修会・講演会の開催)	5か所	211千円

## ② 食育推進会議の設置・運営

県内で食育を推進する多様な主体（各種団体等）からなる県食育推進会議において、県民の自発的な食育実践活動等の推進について活発な情報交換及び意見交換を行い、県民運動としての食育推進機運の醸成を図った。

区 分	開催回数	事業費
県食育推進会議	2回	132千円

## ③ 食育推進計画の普及・促進

県民に身近な地域における食育の推進を図るために、人材育成として「食育推進リーダー育成」、社会資源の活用として「ぐんま食育応援企業登録制度」、県内の優良な食育活動を讃え、継続的な活動への意欲の向上を促すため「食育推進活動優良表彰」（知事表彰）等を実施した。

また、「毎月19日はいただきますの日」を提唱し、各種広報媒体を利用した広報や企業連携によるキャンペーン事業など周知徹底に努め、家庭における共食の重要性を啓発した。

区 分	事業回数等	事業費
人材育成研修会	1回	978千円
食育推進活動優良表彰	1	
若い世代の食育推進協議会・実践活動（食文化継承活動）	8	
地域食文化継承検討会・講習会	2	
ぐんま食育応援企業登録推進	累計126企業	
地域食育推進事業補助	2か所	

## ④ 食育教材の活用・促進

本県オリジナルの食育教材である「ぐんまちゃんと学ぶ食育カルタ」や「ぐんまちゃんの食育紙芝居」、「ぐんまのたべもの釣りゲーム」、「食の替え歌CD」、「和食育敷物」、「ぐんまちゃんの食育ブックWEB版」を希望のあった団体等に貸与し、利用促進を図った。

## ⑤ 健康フェスタ2019 ～夏休み親子で楽しく「和食育」～

食育応援企業との連携による食育イベントを開催した。

区 分	実施回数	来場者数
健康フェスタ2019～夏休み親子で楽しく「和食育」～	1回	2,626人

## ⑥ 市町村食育推進計画推進研修会の開催

市町村職員等を対象に研修会を開催した。

区 分	実施回数	人数	事業費
市町村食育支援研修会	2回	187人	104千円

(18)がん対策

決算額 107,725千円

県がん対策推進条例及び県がん対策推進計画に基づき施策を推進した。

① がん診療連携拠点病院機能強化

がん診療連携拠点病院が実施する、がん患者や家族等からの医療・生活相談・就労相談対応、県民への普及啓発及びがん医療に関する研修会開催経費等の一部を補助した。

区 分	団体数	事業費
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助	6団体	53,717千円

② 県がん診療連携推進病院機能強化

がん医療の均てん化を推進するために、がん診療連携拠点病院に準ずる診療体制を有する病院を県独自に指定し、がん患者や家族等からの医療・生活相談対応に要する経費を補助した。

区 分	団体数	事業費
県がん診療連携推進病院機能強化事業補助	7団体	30,800千円

③ がん登録

がんの罹患状況を把握し、がん対策の企画立案と評価に際しての基礎資料を得るため、県健康づくり財団に委託し、医療機関から提出される届出票等をもとに、がん患者の登録業務を実施した。

また、全国がん登録制度の届出業務の精度を上げるために医療機関向け研修会や、がん登録データの活用を推進するために市町村向け研修会を実施した。

区 分	事業量	事業費
がん登録研修会	1回／85名参加	58千円
市町村向け研修会	1回／29名参加	61
がん登録		12,674
その他事務費		304
計		13,097

④ がん検診受診率向上対策（がんに強いぐんまづくり推進）

受診啓発リーフレット3種（5がん、胃がん・大腸がん、乳がん・子宮頸がん）を作成し、事業者や保険者、市町村、医師会等の関係団体等に配布して県民にがん検診の啓発を行うとともに、健康教育の一環として活用できるよう小学校6年生向けのがん教育リーフレットを作成し、全学校に配布した。

また、次年度からの普及啓発に向け、県民向けがん対策推進動画を制作した。

さらに、市町村がん検診担当者等を対象とした受診率向上研修会を開催した。その他、新規事業としてがん検診受診率向上検討委員会を開催し新規施策の検討を行った。がん検診受診率向上セミナー派遣事業では企業にがん経験者を講師派遣し、がんの早期発見の大切さ等を伝えた。がん検診受診体制整備事業では県医師会に委託して大腸がん検診精密検査対応可能な医療機関をリスト化し、がん検診を実施する市町村から対象者に提供した。

区 分	事業量	事業費
がん検診受診啓発リーフレット	150,100部	1,030千円
がん教育リーフレット	21,000	242
がん検診受診率向上研修会	1回/100名参加	36
がん検診受診率向上検討委員会	2回	196
がん検診受診率向上セミナー派遣	2回/93名参加	27
がん検診受診体制整備	117医療機関	70
その他事務費		87
計		1,688

民間企業等と協働で、がん検診受診率向上等の普及啓発活動等を行った。

・県がん対策連携企業登録数 26企業（令和元年度末現在）

⑤ がん相談支援・情報提供

県がん対策ホームページを運営するとともに、改訂版の「ぐんまの安心がんサポートブック」を発行し、幅広く情報提供を行った。

また、県健康づくり財団に委託して同じ立場（仲間）として患者を支援するがんピアサポーターを拠点病院等に派遣し、がん患者や家族の不安軽減に努めた。

さらに、がん患者の治療と仕事の両立に向けた支援として、がん相談支援センターの相談員が就労相談について社会保険労務士に相談できるよう支援を行うとともに、相談支援体制の強化及び情報提供の充実を図るため、相談員及び企業を対象に研修を実施した。

区 分	事業量	事業費
ぐんまの安心がんサポートブック	28,000部	1,777千円
がんピアサポーター派遣	11施設/延べ332名	783
社会保険労務士による相談員の就労相談支援	7施設/延べ27件	720
がん患者就労相談支援研修会	1回/27名参加	16
がん相談支援研修会	1回/38名参加	53
事業者向け両立支援セミナー	1回/73名参加	
その他事務費		128

⑥ がん検診等従事者研修

がん検診等に従事する医師等の技術向上を図り、検診における精度を高めるために、県医師会等に委託し、がん検診従事者の研修を実施した。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
がん検診等従事者講習会	7回	183人	1,417千円
がん検診エックス線撮影従事者講習会	4	192	340

⑦ 女性特有のがん対策推進

マンモグラフィに関する講習会を実施することにより検診従事者を育成するとともに、子宮頸がん啓発講演会の開催及び若者向けにリーフレットを配布し、正しい知識の普及や検診受診の啓発を行った。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
マンモグラフィ技術講習会（放射線技師）	1回（2日間）	50人	558千円
子宮頸がん啓発講演会	3	272	50
その他事務費			10

⑧ 緩和ケア研修

がんと診断されたときからの適切な緩和ケアが提供されるよう、医師及び介護従事者向け緩和ケアに関する研修を実施した。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
医療従事者向け緩和ケアフォローアップ研修会	1回	32人	733千円
介護従事者向け緩和ケア研修会	2	164	267

⑨ 県がん対策推進協議会

県がん対策推進条例に基づく県がん対策推進協議会を開催し、第3期県がん対策推進計画の進捗管理、総合的ながん対策の推進について協議したほか、部会・専門分科会において個別の課題について検討を行った。

区 分	開催回数	事業費
県がん対策推進協議会・部会・専門分科会	7回	864千円
そ の 他 事 務 費		259

⑩ 県生活習慣病検診等管理指導協議会

県生活習慣病検診等管理指導協議会設置要領に基づき、各がん部会を開催して市町村がん検診の精度管理等について協議し、市町村等に対し改善指導及び助言を行うとともに、県ホームページにおいて結果を公表した。

区 分	開催回数	事業費
県生活習慣病検診等管理指導協議会・各部会	5回	349千円

## 7 障害政策費

### (1) 障害福祉推進

決算額 696,819千円

① 心身障害者扶養共済制度

障害者を扶養する保護者が死亡又は重度障害となった際に年金を支給し、障害者の生活の安定と保護者の不安の軽減を図った。

なお、年金受給者は、1,184人で、障害者の経済的自立への一助となっている。

・令和元年度末加入者数837人

区 分	対象者数	給付総額
年 金	1,184人	330,860千円
弔 慰 金	9	1,350
脱退一時金	3	225
計		332,435

② 特別障害者手当等の支給

在宅の特別障害者の負担軽減のため、特別障害者手当は、月額27,200円を、障害児福祉手当は、月額14,790円を支給した。また、従来の福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し、経過的福祉手当として月額14,790円を支給した。

・令和元年度末現在

区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過的福祉手当	計
受給者数	151人	102人	3人	256人
支給総額	47,986千円	18,104千円	532千円	66,622千円



③ 在宅重度障害児(者)介護手当の支給

在宅重度障害児(者)を介護する低所得世帯で通所の間を持たない障害者世帯に、年額60,000円の介護手当を支給し、重度障害者の介護を援助した。

支給対象者数	支給総額
24人	1,440千円

④ 障害者自立支援推進対策

障害者総合支援法に基づき、利用者負担の軽減等の対策を講じることにより、障害者福祉の推進を図った。

区 分	事業量	事業費
負担上限額引下げ等	448人	9,052千円
グループホーム家賃補助	81	2,674
障害児入所給付費利用給付金	58	563
計		12,289

⑤ 障害者差別解消推進

全ての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指し、平成31年3月に制定した「県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」の普及啓発を図るため、県民等を対象にした障害平等研修を実施するとともに、専門の相談員を配置した障害者差別相談窓口において障害者とその家族その他の関係者からの相談に応じる等の取組を行った。

・ヘルプマーク交付枚数：4,229枚（令和元年度末現在）

区 分	事業量	事業費
障害平等研修（DET研修）	5回(169人)	400千円
障害者差別相談窓口運営事業委託	1団体	1,985
計		2,385

(2)福祉のまちづくり推進

決算額

818千円

高齢者や障害者を始め、誰もがいきいきと心豊かに日常生活を営み、社会活動を行うことができる社会を目指し、平成15年3月に制定した「人にやさしい福祉のまちづくり条例」の一層の普及啓発に努めるとともに、ソフト・ハード両面からバリアフリーのまちづくりの推進を図った。

① 人にやさしい福祉のまちづくり条例の普及啓発

パンフレットの配布やホームページへの掲載、各種広報活動を実施した。

② 特定生活関連施設の新築等の届出に対する助言・指導等

③ 適合証の交付

条例で定める全ての整備基準等に適合した施設には、誰もが安全かつ快適に利用できるよう配慮した施設であることを証する適合証を交付した（令和元年度：7件、累計（平成16年度以降）：111件）。

④ 思いやり駐車場利用証制度の実施

公共施設やスーパーマーケット等に設置されている「車いす駐車場」の適正利用を促進し、障害のある人などの社会参加を推進するため、「思いやり駐車場利用証」を交付した。

区 分	事 業 量 (令和2年3月末現在)
制度協力施設数	847施設
利用証交付枚数	長期利用証69,458枚 (身体・知的・精神障害者、高齢者等用) 短期利用証23,288枚 (妊産婦用)

(3) 障害者自立支援給付費等

決算額 10,189,042千円

① 介護給付・訓練等給付・自立支援医療等

障害者総合支援法に基づき、障害者が地域で安心して豊かに暮らせる社会の実現を目指し、個人の状態に応じて多様な福祉サービスを提供するため、実施機関である市町村に対し負担を行い、障害者の自立支援を推進した。

また、通院による精神医療費のうち、保険診療等に係る医療費の自己負担分の一部を負担した。

区 分	事 業 量	事 業 費
居宅介護等介護給付費県費負担	33市町村	560,876千円
療養介護給付費県費負担	30	251,274
生活介護給付費県費負担	35	2,830,201
短期入所介護給付費県費負担	33	109,200
施設入所支援県費負担	35	944,683
自立訓練(機能・生活)県費負担	25	98,514
就労移行支援県費負担	30	212,451
就労継続支援県費負担	34	1,387,780
共同生活援助(グループホーム)県費負担	35	810,721
自立生活援助県費負担	5	605
就労定着支援県費負担	19	4,168
補装具交付(修理)費県費負担	35	105,068
相談支援給付費等県費負担	35	106,096
高額障害福祉サービス等給付費県費負担	24	5,756
自立支援医療(育成・更生医療・療養介護)給付費県費負担	35	534,232
自立支援医療(精神通院医療)給付費公費負担	25,713人	2,227,054
計		10,188,679

(4) 施設サービス

決算額 2,870,711千円

① 障害児施設給付費

児童福祉法に基づく障害児施設への入所措置及び障害児(者)の施設利用に対する給付を行った。

区 分	事 業 費
障害児入所措置費	196,415千円
障害児入所給付費	315,610
計	512,025

② 障害児通所支援県費負担

障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、生活能力向上のために必要な訓練、集団生活適応のための専門的支援等を

行うための経費について、実施機関である市町村に対し、その一部を負担した。

区 分	事業量	事業費
障害児通所支援県費負担	33市町村	1,802,411千円

③ 心身障害児(者)施設整備

社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設利用者及び入所者等の福祉の向上を図った。

区 分	施設種別	件数	事業費
改 築	障害者支援施設	1件	376,380千円
	就労継続支援B型	1	141,182
大規模改修等	障害者支援施設	2	5,197
計		4	522,759

④ 工賃向上計画支援

障害者施設等で働く障害者の工賃水準を引き上げるため、県工賃向上推進会議の開催、障害者施設等が共同で受注する窓口の運営、研修会の開催、コンサルタントの派遣及び農業分野におけるマッチング強化事業等を行った。

区 分	事業量	事業費	
工賃向上推進会議	1回	33千円	
工賃向上推進事業委託	共同受注窓口運営等	1団体	7,934
	商品強化コンサルタント派遣等	1	2,374
農業分野におけるマッチング強化事業委託	1	4,666	
計		15,007	

⑤ 障害者グループホーム等整備推進

グループホーム等の事業者が、事業の用に供するための建物を創設又は改修する場合に必要な工事や、新たにグループホームを設置する場合の初度備品購入費に対して補助した。

区 分	事業量	事業費
施設整備費補助	2件	1,946千円
設備整備費補助	9	2,498
改修費補助	1	3,000
スプリングラー整備費補助	2	2,528
計	14	9,972

(5) 地域生活支援

決算額 438,058千円

① 市町村地域生活支援

障害者の自立と社会参加の促進を図るため、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を目的として、障害者総合支援法に基づく「地域生活支援事業」を市町村が主体となって実施している。県では、各市町村が共通認識を持って適切に事業を実施できるよう情報交換などの支援に取り組んだほか、国庫補助に準じた県費補助を行った。

- ・ 県費補助金額 302,337千円
- ・ 事業内容 相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、福祉ホーム等

② 専門的相談支援（障害者就業・生活支援センター）

就職や職場への定着について支援を必要とする障害者に対し、センター窓口での相談や職場訪問等を実施し、就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の相談対応や支援を行った。

施設数	事業費
9か所	45,603千円

③ 広域的支援

地域における相談支援体制の整備を推進するため、相談支援に関するアドバイザーを派遣し、市町村域を超えた広域的な支援を実施した。

また、地域療育相談として、個別・巡回相談、障害児早期療育を実施した。

区 分	事業量	事業費	備 考
相談支援アドバイザー派遣	11か所	3,063千円	
地域療育相談	5 (5名)	10,769	5カ所の保健福祉事務所に職員を1名ずつ配置

④ サービス・相談支援者、指導者育成

サービス提供者や相談支援従事者あるいは指導者などの育成を行い、障害福祉サービスの質の向上を図った。

区 分	開催日数	修了者数	事業費
障害支援区分認定調査員研修	2日	68人	294千円
市町村審査会委員研修	1	54	
相談支援従事者初任者研修	5	376	2,758
相談支援従事者現任研修	3	82	
相談支援従事者専門コース別研修	3	62	
サービス管理責任者基礎研修	5	256	2,200
サービス管理責任者更新研修	5	267	
重度訪問介護従業者養成研修	5	10	448
同行援護従業者養成研修	10	108	1,706
強度行動障害支援者養成研修	8	375	2,236
喀痰吸引等研修（第三号研修）	44	43	196
多職種連携研修	1	24	22
計			9,860

⑤ 障害者社会参加推進センター運営

障害者に関する各種社会参加事業についての受託、情報収集、調査研究等を実施するセンターの運営を行った。障害者110番（常設の相談窓口）に、専門の相談員を配置し、障害者の権利擁護等の相談に応じた。

区 分	事業量	事業費
県障害者社会参加推進センター運営事業委託	1団体	7,534千円

⑥ 障害者IT総合推進

パソコン技術の習得やIT活用の機会を提供することにより、障害者の社会参加の促進を図った。

区 分	事業量	事業費
県障害者情報化支援センター運営	1団体	5,382千円

⑦ 生活訓練等

視覚障害者及び知的障害者の社会参加と自立した社会生活の推進を目的として、料理教室や各種生活訓練を実施することで、障害者の地域生活を支援した。

区 分	事業量	事業費
視覚障害者福祉推進委託	1団体	15,526千円
知的障害者社会活動推進委託	1	2,973
計		18,499

⑧ 情報支援等

障害のため日常生活に必要な情報の入手等が困難な者に対し、情報の提供や移動の支援を行った。

区 分	事業量	事業費
盲ろう者向け通訳・介助員養成・派遣委託	1団体	7,728千円
字幕入り映像ライブラリー作品製作・頒布委託	1	1,547
失語症者向け意思疎通支援者養成委託	1	796
計		10,071

⑨ 手話施策の推進

県手話施策実施計画に基づき、手話環境を整備するとともに、条例及び手話の普及啓発を図った。

区 分	事業量	事業費
遠隔手話通訳サービスの実施	3か所	226千円
手話普及啓発推進イベント実施委託	1団体	725
手話施策推進協議会	3回	265
計		1,216

⑩ 障害者地域生活支援推進

障害者の就労支援体制を強化すべく、就労移行支援事業所職員等を対象とした研修及び関係機関を対象とした交流会を実施した。

区 分	事業量	事業費
就労移行支援事業所向け研修	5回	1,469千円
相互理解交流会	2	

⑪ 障害者週末活動支援

特別支援学校等を活用して、障害者が週末に軽スポーツやレクリエーションなどの余暇活動を行う場を提供し、週末活動を通して障害者の生活の安定と充実、障害者や家族間の交流を促進することにより、障害者の就業支援、在職者の定着支援を図った。

区 分	配置状況	事業費
週末活動支援員配置	9団体	14,034千円

⑫ 重度訪問介護等利用促進市町村支援

重度障害者の地域生活を支援するため、訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超えている財政力の弱い市町村に対し、財政支援を行った。

事業量	事業費
2町村	3,608千円

(6) 社会参加促進

決算額

216,316千円

① 障害者相談体制支援

県全体の相談支援体制整備において主導的役割を担う場として、県自立支援協議会の運営などを行った。

区 分	事業量	事業費
自立支援協議会（全体会議）	2回	172千円
自立支援協議会（サブ協議会）	13	
障害者相談員連絡調整事業業務委託	2団体	332
計		504

② 在宅要援護者総合支援

在宅における障害者の生活を総合的に支援するために、市町村に対し補助した。

区 分	事業量	事業費
じん臓機能障害者等通院交通費補助	2,118人	22,611千円
重度身体障害者（児）住宅改造費補助	13件	3,096
日中一時支援（心身障害児集団活動・訓練）	3か所	4,710
在宅重度心身障害者等デイ・サービス	11	43,934
日中一時支援（登録介護者・サービスステーション）	332か所	29,014千円
知的障害児（者）地域ホーム	4	5,358
計		108,723

③ 関係団体補助

障害者団体の運営費や事業費に対して補助することにより、各団体の活発な事業実施を支援し、障害者の社会参加促進やボランティアの育成を図った。

区 分	事業量	事業費
聴覚障害者福祉推進補助	1団体	2,302千円
音声機能障害者発声訓練・指導者養成補助	1	443
ボランティア活動推進費補助	3	220
オストメイト社会適応訓練補助	1	293
心身障害児（者）関係団体補助	4	2,050
盲ろう者支援体制整備補助	1	53
身体障害者特別研修会開催補助	1	500
精神関係団体補助	2	1,400
計		7,261

④ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修

日常的に胃ろうや経管栄養などの医療的ケアを必要とする医療的ケア児に対してNICUからの退院支援や地域機関による支援の総合調整を行う医療的ケア児等コーディネーターを養成した。

区 分	修了者数	事業費
医療的ケア児等コーディネーター養成研修	18名	539千円

⑤ 障害児療育体制整備推進

障害児に対して、身近な地域で専門的な支援が受けられるよう、療育システムネットワーク推進事業を実施するとともに、発達障害児（者）への支援体制の整備について検討委員会を開催した。

区 分	事業量	事業費	備 考
マザー&チャイルド	12か所	33,335千円	発達のご案内になる幼児期等の親子へ集団での療育指導を実施。
巡回・訪問相談	13回		発達のご案内になる幼児期等の親子に地域の公共機関等で相談事業を実施。
コンサルテーション	190		保育所、幼稚園の職員にのご案内になる園児への関わり方等を助言。
つぼみの部屋	5か所	5,409	障害特性の理解が必要な幼児期等の親子へ専門的な療育指導を実施。
計		38,744	

⑥ 身体障害者介護機器展示普及

ア 身体障害者用介護機器展示普及 90千円

介護機器を借り上げ、社会福祉総合センターに展示することにより、福祉機器に対する理解と普及の促進を図った。

イ 車いすリサイクル事業委託 1,260千円

不用となった車いすを改修し、必要とする児童に無償で貸与等することにより、資源の有効活用及び福祉の向上を図った。

⑦ 障害者スポーツ普及推進

特別支援学校の児童生徒を対象に、国際大会等で活躍するアスリートとの交流・体験事業を実施するとともに、広く県民を対象とした障害者スポーツの体験事業を実施した。また、障害者スポーツコーディネーターの配置による相談・情報提供の充実や障害者スポーツに関するホームページの作成等により、障害者スポーツの普及推進を図った。

区 分	事業量	参加者数	事業費
トップアスリート交流	4か所	237人	200千円
スポーツフェスタ	3	170	451
計	7	407	651

⑧ 障害者スポーツ競技力向上

選手育成等を担う団体活動経費及び設立等準備に対して補助を行うとともに、育成選手に対する指導者による技術指導経費や合宿費等の助成を実施し、競技力向上を図る機会の増加につなげた。

区 分	事業量	事業費
競技団体の育成	13団体	494千円
パラアスリート発掘・育成	14名	4,173
計		4,667

⑨ 県障害者スポーツ大会運営委託

スポーツ大会を通じて障害者の社会参加を促進するとともに、学生・ボランティアなどに運営協力を求めるなど、参加者の相互理解の促進を図った。

競技名	開催日数	参加者数	事業費
陸上、ボウリング、フットベールなど13競技	11日	1,772人	11,082千円

⑩ 介護サービス従事者等スキルアップ研修

障害福祉サービス事業（訪問系サービス）に従事するヘルパー等に対して、より適切な介護を提供できるよう研修を実施した。

区 分	開催日数	修了者数	事業費
知的障害者ホームヘルパー養成研修	2日	21人	253千円

⑩ 障害者虐待防止対策支援

県権利擁護センター（県社会福祉士会への業務委託により設置）において、相談を始めとして、社会福祉士・相談支援専門員・行政職員等によるネットワーク会議の開催や専門職チームの派遣、市町村虐待防止センターとの情報交換会、障害者虐待防止研修の実施、広報啓発のためのリーフレットの作成、出前講座の実施など障害者虐待の防止に関する取組を行った。

区 分	開催回数	参加者数	事業費
ネットワーク会議（関係団体）	1回	22人	136千円
専門職派遣	2		46
市町村情報交換会	1	22	22
障害者虐待・権利擁護研修	6	302	615
出前講座	56	1,460	155
計			974

(7) 精神保健対策

決算額 149,127千円

① 精神科救急医療システム体制整備

ア 精神科救急医療

夜間・休日に急激に症状が悪化した精神障害者が医療機関で受診、入院できるよう県立病院を基幹病院とし、民間病院を輪番とする救急医療システムを整備した。

受診者数(番田のみ)	うち診察のみ	入院者数	事業費
706人	299人	407人	42,655千円

イ 精神障害者移送体制整備

自傷他害のおそれのある精神障害者の移送業務を、こころの健康センター（精神科救急情報センター）に集約化し、年間を通じて、午前8時30分から午後10時までの間、精神科医、保健師等による移送体制を整備し、適切な医療及び保護の確保を図った。

通報件数	うち診察件数	措置入院件数	事業費
547件	388件	128件	7,531千円

② 自殺対策

行政や関係機関、団体が連携し、総合的な自殺対策を推進するため、県自殺対策連絡協議会を開催するとともに、国の交付金を活用し、市町村や民間団体と連携して自殺対策事業に取り組んだ。

また、こころの健康センター内に設置した自殺対策推進センターを中心に、若年層対策や自殺未遂者等のハイリスク者への支援を行ったほか、市町村自殺対策計画の策定を支援した。

区 分	事業主体	事業費
計 画 策 定	2市	78千円
電 話 相 談	県 1村 2団体	2,274
対 面 相 談	県 2市 3町 2団体	2,137



区 分	事 業 主 体	事 業 費
人 材 養 成	県 7市 9町 2村 4団体	2,693
普 及 啓 発	県 12市 9町 2村 3団体	5,400
若 年 層 対 策	県 5市 4町 2村 5団体	4,307
ハ イ リ ス ク 地 対 策	1市 1町	164
東 日 本 大 震 災 関 連	1団体	104
地 域 自 殺 対 策 協 議 会	県	593
自 殺 対 策 推 進 セ ン タ ー	県	13,664
自 殺 対 策 連 絡 協 議 会	県	222
計		31,636

区 分	件 数	備 考
こころの健康相談統一ダイヤル電話相談	2,146件	受付時間：月曜～金曜 9時～22時

③ 高次脳機能障害支援拠点機関の運営

前橋赤十字病院に高次脳機能障害支援コーディネーターを配置し、日常生活や社会復帰に向けた支援、医療的ケア・リハビリ等に関する専門的な相談を行った。

区 分	件 数	事 業 費
高次脳機能障害支援相談	936件	7,038千円

④ 保健所相談指導

地域精神保健活動として、各保健福祉事務所において専門医による精神保健相談や保健師による訪問指導を実施した。

また、地域における精神障害者、その家族及び一般の精神保健福祉に関する様々な相談に応じることにより、精神疾患の早期発見、治療開始及び再発予防を図った。

区 分	件 数
精 神 保 健 相 談	3,754件
精 神 保 健 訪 問 指 導	218

⑤ 災害時精神医療

大規模災害等の発生時に、精神科医療機関の支援や被災者の心のケア活動を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を推進し、令和元年度末時点の隊員数は93人となった。また、国DPAT事務局が行う研修会に職員を派遣してDPATの運用方法等の修得に努めた。

令和元年9月には、千葉県において発生した台風15号による大規模停電に伴い、国DPAT事務局から本県に対しDPAT派遣要請があり、先遣隊2チームを派遣した。

⑥ 精神・身体合併症対策

前橋赤十字病院が設置する身体合併症精神科病棟（22床）の運営費に対して補助し、身体合併症患者に対する適切な医療を提供するための体制を整備した。

区 分	事 業 量	事 業 費
身体合併症精神科病棟運営事業費補助	1病院（22床）	33,506千円

⑦ 依存症対策

依存症対策推進のため、アルコール健康障害対策連絡協議会の開催及び依存症関連団体への活動支援を行った。

区 分	事業量	事業費
依存症等対策事業費補助	2団体	323千円

(8)精神医療給付 決算額 135,871千円

精神保健福祉法第29条に基づき、入院加療が必要と認められた者に対して、その医療費を負担した。

区 分	元年度末対象者数	支払件数	事業費
措置入院者数	31人	547件	100,709千円

(9)心身障害者福祉センター運営 決算額 25,423千円

身体障害者と知的障害者の専門相談機関として、医学的・心理学的・職能的判定を行うとともに、障害者の各種相談に対して助言指導を行った。

また、市町村や施設に対して専門的な技術支援を行うとともに、巡回相談、在宅訪問診査、身体障害にあつては地域リハビリテーションを通じて障害者の在宅生活支援を行った。

・身体障害者の相談及び判定件数

区 分	来 所	巡 回 相 談	計
相談件数	1,544件	91件	1,635件
判定件数	1,544	91	1,635

・知的障害者の相談及び判定件数

区 分	来 所	巡 回 相 談	計
相談件数	384件	76件	460件
判定件数	844(384)	152(76)	996(460)

※知的障害者の判定件数は、医学・心理判定の合計。うち（ ）内は心理判定件数。

(10)発達障害者支援センター運営 決算額 11,041千円

発達障害児(者)に対する専門的相談のほか、普及啓発・研修、関係機関とのネットワークの構築などに取り組んだ。

区 分	相談・発達支援	相談・就労支援	関係機関等研修
件 数	2,944件	251件	14回

(11)しろがね学園運営 決算額 74,584千円

知的障害児等の生活支援や生活指導等を、児童等の能力と特性に応じた援助を適切に行うため3寮体制により実施している。

また、地域に生活する障害児を支援するため、障害児短期入所事業や障害児(者)地域療育等支援事業を実施して、障害児(者)及びその家族への療育支援、生活支援を行った。

区 分	定 員	利 用 状 況	
入 所	54人	令和2年4月1日入所児童数	45人
短期入所・日中一時	6	年間延べ利用児童数	69

## (12) こころの健康センター運営

決算額 57,655千円

地域精神保健福祉活動の中核的役割を担う機関として、精神障害者に対する精神保健相談及び社会復帰相談指導を実施するとともに、精神保健福祉等関係職員の研修を行った。その結果、県民のこころの健康や社会参加の促進、関係者の資質の向上が図られた。

また、ひきこもり支援センターとして電話・来所相談を行うなどの充実を図った。

区 分	事業量	参加者
精神保健相談	6,432件	
電話相談（月～金）		
来所相談（月～金）	246	
メール相談（毎日）	80	
社会復帰相談指導	24回	61人
薬物等依存症	24	61
家族教室等	36	244
ひきこもり	9	113
薬物依存症	15	96
自死遺族	12	35
教育研修	81	2,876

## (13) 施設管理

決算額 445,363千円

## ① 障害者リハビリテーションセンター運営・再編整備

県社会福祉事業団を指定管理者として、県立障害者リハビリテーションセンターを運営し、入所者の障害程度に応じた訓練や介護を提供することにより、安心・快適な施設生活及び社会復帰の促進に努めた。

区 分	定員	事業内容
生活介護	120人	常時介護を要する障害者に対し、日常生活上の介護や看護、機能訓練を行う
短期入所	12	短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、介護その他必要な支援を行う（併設型。空き状況により空床利用型も実施。）
自立訓練 （機能訓練）	20	地域生活への移行を図る上で、身体機能の維持・回復などの支援が必要な障害者に対し、基本動作訓練、歩行訓練等のリハビリテーションや相談援助を行う
自立訓練 （生活訓練）	10	地域生活への移行を図る上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な障害者に対し、生活管理能力の向上、生活リズムの確立などの訓練や相談援助を行う

障害の多様化・重度化やノーマライゼーションの理念の普及を背景として、より専門的なサービス提供や福祉マンパワーの育成、老朽化した施設の改修による利用環境の改善を図るため、再編整備を平成25年度から進めている。

令和元年度は再編により不要となった就労支援棟、自立支援棟及び総合訓練棟の解体工事を行うとともに、駐車場など外構の工事に向けた設計に着手した。

・再編整備の概要

区 分	北棟（旧生活居住棟）	南棟（新棟）
構造・規模	鉄筋コンクリート造・平屋建	鉄筋コンクリート造・平屋建
建設年月	昭和49年12月	平成29年1月
延べ床面積	2,610.01㎡	5,120.39㎡
定員規模	入所 40名（生活介護40名） 短期入所 6名	入所 100名 （生活介護80名、自立訓練20名） 短期入所 6名 通所 10名（自立訓練10名）
事業実績	平成28年度 実施設計 平成29～30年度 改修工事 平成31年2月 改修工事完了 令和元年 不要施設の 解体工事完了	平成25年度 基本設計 平成26年度 実施設計 平成27～28年度 建設工事 平成29年1月 新棟完成
事業内容	現施設利用者の生活環境改善 ・4人部屋→2人部屋 ・老朽化した設備の更新 ・防火壁への更新 等	県立施設としての機能充実 ・医療的ケアが必要な重度障害者 （ALS等）対応個室 ・高次脳機能障害者等へのリハビリ 訓練室 ・福祉マンパワーの育成支援のため の研修室 等

・令和元年度の事業概要

区 分	事業費
利用しなくなった現施設等の解体	113,548千円
外構の設計委託	11,090
計	124,638

② ふれあいスポーツプラザ運営

県社会福祉事業団及び県ビルメンテナンス協同組合の共同体を指定管理者として運営することで、障害者、高齢者等のスポーツ活動による社会参加を図った。

- ・指定管理料 133,000千円
- ・施設利用状況（延べ人員）

区分	温水プール	体育室	トレーニング室	運動場 (アーチェリー場)	テニスコート	会議・和室等	計
利用人員	17,368人	15,908人	8,552人	18,341人	3,456人	14,562人	78,187人

- ・利用者別状況（延べ人員）

区 分	障害者	高齢者	一般利用者	大会参加者	介護者等	計
利用人員	35,015人	18,294人	4,008人	7,774人	13,096人	78,187人

③ ゆうあいピック記念温水プール運営

県社会福祉事業団を指定管理者として運営することで、障害者、高齢者等の水泳を中心とするスポーツ活動による社会参加を図った。

- ・指定管理料 70,029千円

・利用者別状況（延べ人員）

区 分	障 害 者	高 齢 者	一般利用者	介 護 者 等	計
利用人員	13,092人	18,118人	5,386人	8,537人	45,133人

④ 聴覚障害者コミュニケーションプラザ運営

聴覚障害者への情報提供、手話通訳者等の派遣養成及び相談支援を行うための施設として聴覚障害者コミュニケーションプラザを設置し、県社会福祉事業団及び県聴覚障害者連盟の共同体を指定管理者として運営することで、聴覚障害者に対する情報提供等の充実を図った。

・指定管理料 43,958千円

区 分	事 業 量 等
録 画 物	6,463本(貸出実績 430件、延べ1,194本)
手 話 通 訳 者	103人(派遣延人数 783人)
要 約 筆 記 通 訳 者	手書き39人、パソコン24人(派遣延人数422人)
手話通訳者養成講座	通訳基本コース 18人、通訳応用コース 9人、 通訳実践コース 11人
要約筆記通訳者養成講座	手書きコース 15人、パソコンコース 12人
貸出用情報機器	15種(貸出実績 413件)
相 談	732件

⑤ 点字図書館運営

視覚障害者への情報提供、点訳音訳奉仕員の養成などを行うための施設として県立点字図書館を設置し、県社会福祉事業団及び県視覚障害者福祉協会の共同体を指定管理者として運営することで、視覚障害者に対する情報提供等の充実を図った。

・指定管理料 40,667千円

・図書貸出状況

区 分	点字図書	録音図書 (テープ)	録音図書 (デージー)	録音図書 (一般CD)
貸 出 数	5,416冊	1,839巻	23,858枚	38枚

・奉仕員養成の状況

区 分	受 講 者	修 了 者
音訳奉仕員養成講座	8人	4人
点訳奉仕員養成講座	6	2

⑥ 義肢製作所運営

県社会福祉事業団を指定管理者として県立義肢製作所を運営し、障害者個人の特性に応じた義肢装具の製作（修理）を行い、福祉の向上に努めた。

・指定管理料 10,597千円

・義肢補装具等交付・修理件数

区 分	交付（製作）	修 理	合 計
件数	279件	270件	549件

⑦ 精神障害者援護寮運営

（社福）アルカディアを指定管理者として県立精神障害者援護寮を運営し、回復途上にある精神障害者に一定期間居室その他の設備を提供することにより、宿泊による生活訓練を通して、日常生活における障害の軽減、自主的な生活を維持する能力を増進した。

・指定管理料 24,842千円

施設利用状況	人数
令和元年3月末現在の在籍者数	13人
令和元年度中の入所者数	7
令和元年度中の退所者数	11
令和2年3月末現在の在籍者数	9
令和2年3月末現在の通所者数	1

## 8 薬務費

### (1) 薬務行政

決算額 27,655千円

#### ① 薬務事業推進 6,130千円

薬務事業に係る各種会議・研修等を実施するとともに、薬事審議会を開催し、医薬品等の安全性と有効性の確保に努めた。

また、厚生労働省が平成27年度に策定した「患者のための薬局ビジョン」を実現するため、県薬剤師会等とともに、薬局薬剤師による服薬支援ツールを用いた在宅実施推進事業を実施し、薬剤師・薬局による在宅医療サービスについて実施及び周知を図った。

#### ② 災害用医薬品備蓄等 2,415千円

県医薬品卸協同組合及び県医療機器販売業協会に災害用医薬品102品目及び医療機器55品目を流通備蓄の形で保管委託し、災害時における医薬品等の供給体制の確保を図るとともに、災害薬事業務に従事する薬剤師の研修を委託し、人材育成を図った。

#### ③ 登録販売者試験登録制度 6,235千円

医薬品販売の専門家としての「登録販売者試験」を実施するとともに、販売従事登録を行った（令和元年度末時点で3,416人登録）。

区分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
登録販売者試験	1,659人	1,421人	491人	34.6%

#### ④ 後発医薬品適正使用 2,865千円

後発医薬品（ジェネリック医薬品）を安心して選択できる環境整備等について協議するため、県後発医薬品適正使用協議会を開催するとともに、後発医薬品に関する理解促進のため、講演会の開催及び啓発リーフレット作成などを行った。

・後発医薬品使用割合（平成31年4月～12月平均）81.5%

### (2) 薬事監視

決算額 5,845千円

#### ① 医薬品等監視指導

医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保と適正な管理や使用の徹底を図るため、製造業者及び薬局等販売業者等への立入検査やいわゆる健康食品の虚偽・誇大広告の取締りを行ったほか、県民に対して医薬品等の正しい知識の普及に努めた。

区分	立入施設数
立入検査	787施設

#### ② 無許可・無承認医薬品等指導取締

痩身や強壮効果を標榜する健康食品の買上調査を行い、県食品安全検査センターにおいて医薬品成分の含有を確認する分析を行った。

区 分	買上数	検 査 結 果	事業費
健 康 食 品	51製品	不検出	866千円

### (3) 危険ドラッグ対策

決算額

1,336千円

#### ① 危険ドラッグ指導取締

平成27年3月に制定した「県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、麻薬、覚醒剤等と同等以上に身体に危険な薬物を「知事指定薬物」に指定し、迅速に危険ドラッグの規制を行った（5回、15物質）。

#### ② 危険ドラッグ広報啓発

危険ドラッグの有害性・危険性についての正しい知識の普及を図るため、啓発用のポスター及びリーフレットを作成し、県内の中学生等に配布した。

区 分	作成部数	事業費
ポ ス タ ー	2,000枚	663千円
リ ー フ レ ッ ト	90,000部	

### (4) 献血対策

決算額

4,461千円

献血思想の普及啓発と献血運動の推進を図り、令和元年度においては県内献血目標者数の献血者を確保できた。

県内献血目標者数	県内献血実施者数	内 訳		
		成分献血	400ml献血	200ml献血
84,722人	89,369人	31,936人	53,786人	3,647人

また、県赤十字血液センターに対して献血推進員設置費補助を行い、事業所等への献血協力依頼を強力に推進するなど、県内における献血者の安定的な確保を図った。

このほか、骨髄移植を必要とする患者の希望に応えるため、県赤十字血液センター及び県骨髄バンク推進連絡協議会と連携して啓発活動などを行った結果、令和元年度末現在の県内骨髄移植ドナー登録者数（累計）は6,163人となった。

区 分	事 業 概 要	事業費
血 液 事 業 推 進	令和元年度県献血功労者等表彰式 ・開催日 令和元年8月28日(水) ・場 所 群馬会館ホール ・内 容 厚生労働大臣表彰状伝達 等 ・参加者 約120人	千円 1,022
若 年 層 献 血 者 対 策	県「はたちの献血」キャンペーン ・開催日 令和2年1月26日(日) ・場 所 伊勢崎市内大型ショッピングセンター ・内 容 パナソニックワイルドナイツ 2選手によるトークショー、 クイズ大会、献血啓発資材の配布等	1,298
県 赤 十 字 血 液 セ ン タ ー 献 血 推 進 員 設 置 費 補 助	献血推進員 1人 訪問施設数 184施設	1,113

区 分	事 業 概 要	事業費
骨 髄 移 植 普 及 対 策	献血推進員 1人 骨髄バンク推進シンポジウム等開催費補助 ・補助金 450千円 骨髄移植ドナー支援 ・補助金 490千円 (70千円×6件、 40千円×1件、30千円×1件)	千円 1,028

(5) 毒物劇物取締 決算額 1,016千円

毒物劇物関係の事件・事故を防止するため、毒物劇物取扱者試験を実施するとともに、毒物劇物営業者及び業務上取扱者に対し、毒物劇物の適正な取扱いや保管管理等の指導取締を行った。

区 分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
毒物劇物取扱者試験	436人	396人	193人	48.7%

区 分	事 業 量
毒物劇物営業者等取締	一 般 立 入 検 査 延べ140施設 電気メッキ事業場等立入検査 延べ 18
農薬危害防止対策	農薬使用者（ゴルフ場）立入検査 4

(6) 麻薬・覚せい剤対策 決算額 5,090千円

① 監視指導取締

薬物乱用を防止するため、麻薬取扱施設、向精神薬取扱施設、覚せい剤原料取扱施設及び大麻栽培者等に対する立入検査を実施した。

② 薬物乱用防止啓発活動

青少年に対する薬物乱用防止啓発活動を積極的に実施するとともに、地域に密着した広範な啓発活動を推進し、県民意識の高揚と薬物乱用を許さない社会環境づくりに努めた。

区 分	実施件数等
麻薬取扱施設立入検査	542件
向精神薬取扱施設立入検査	623
覚せい剤原料取扱施設立入検査	608
薬物乱用対策推進本部本部会	1回
薬物相談窓口業務	151件
不正大麻・けし撲滅運動(5月～7月)	けし抜去 2,246本 大麻抜去 464
6.26ヤング街頭キャンペーン	18か所

③ がん疼痛緩和推進

医療用麻薬の適正使用として、薬局薬剤師を対象に無菌調剤技術取得のための実習形式の研修会を実施した。

区 分	参加者数
無菌調剤実務講習会	12人

④ 薬物再乱用防止対策



薬物の再乱用防止対策の推進を図るため、薬物依存症者の治療と回復支援に携わる関係者に対して認知行動療法を用いた治療・回復プログラムの周知を図る研修会を開催した。また、一般県民の薬物依存症への正しい知識や理解を深め、社会全体で回復を支援できる環境作りを目的とした「依存症回復支援フォーラム」を開催した。

区 分	参加者数
依存症回復支援者研修	100人
依存症回復支援フォーラム	115人

## (7) 温泉保護指導

決算額

6,821千円

### ① 温泉掘削等許可

温泉法の規定に基づき、掘削（第3条）許可及び動力装置設置（第11条）許可に係る事前調査等を実施し、自然環境保全審議会温泉部会の意見を聴取の上、許可を行った。

部 会 開 催 日	掘 削		動 力	
	申 請	許 可	申 請	許 可
令和元年 6月19日	1件	1件	件	件
令和元年11月 8日	1	1	1	1
令和 2年 2月12日			3	3

### ② 温泉源定期調査

温泉源の湧出量等の現況把握を行い、温泉行政の基礎資料とするため、温泉源定期調査を実施した。

調査対象：県内温泉源（207温泉地、452源泉）

### ③ 万座温泉旅館施設立入調査

万座温泉における、硫化水素ガスによる事故を未然に防止するため、利用施設への立入調査を3回実施し、管理者への指導を行った（7月、12月、2月）。

### ④ 県温泉アドバイザー養成

県温泉アドバイザーの知識や実践力の更なる向上を図り、各地域での自主的な活動を促進するため、研修資料を配付した。

研 修 内 容	
	・温泉管理における労働衛生について ・温泉資源をはじめとした、温泉地の総合力を活かした観光振興

## 9 国保援護費

### (1) 国民健康保険給付適正化指導

決算額

6,316千円

#### ① 保険医療機関、保険薬局、保険医及び保険薬剤師に対し、集団指導、集団的個別指導及び個別指導等を行い、保険診療の質的向上及び適正化を図った。

区 分	機 関 数 等	備 考
集 団 指 導	4回	医科 2、歯科 1、薬局 1
集団的個別指導	194機関	医科62、歯科70、薬局62
個 別 指 導	113	医科42、歯科37、薬局34

#### ② 医療保険の適用を受けない外国人の未払医療費に係る医療機関の負担軽減を図ることにより、医療が適切に確保されるよう、県観光物産国際協会が実施する医療機関への助成事業に対して補助した。

医療機関数	対象外国人	医療費補填金額	事業費
15機関	48人	5,951千円	5,708千円

(2) 国民健康保険保健施設活動 決算額 12,910千円

へき地住民の医療の確保や健康の増進を図るため、へき地の診療所開設者に対して、運営費を補助した。

区 分	事業費	備 考
国民健康保険へき地診療施設 運 営 費 補 助	12,910千円	神流町国保中里診療所 東吾妻町国保診療所

(3) 国民健康保険指導監査・育成強化 決算額 3,302千円

保険者指導監査を行ったほか、研修会、講習会、国庫負担金・補助金の申請及び基礎資料作成事務の指導等を行い、国民健康保険事業の円滑な実施を図った。

区 分	保険者数等	備 考
指 導 監 査	17件	一般指導監査
国庫負担金・補助金に関する申請 及び基礎資料作成等の事務指導	37	国庫負担金・補助金の事務指導
研修会・講習会・説明会等	7回	市町村等事務担当者

(4) 国民健康保険運営安定化推進 決算額 6,238,431千円

市町村国保における国民健康保険事業の財政の安定化を図るため、費用の一部を負担するとともに、事業が適正、円滑に実施されるよう市町村に対する支援を行った。

区 分	事業費	事業内 容
保 險 基 盤 安 定 負 担	6,238,431千円	保険税軽減額の3/4及び保険者支援分 1/4を負担

(5) 国民健康保険特別会計繰出 決算額 12,223,076千円

国民健康保険財政の安定化等を図るため、法定の負担額のほか、福祉医療の実施に伴い削減された国庫負担金等削減額の一部について、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出した。

区 分	事業費	事業内 容
県 調 整 繰 出	10,127,696千円	県内市町村国保間の財政調整を行うため、国保給付費等の9%を繰り出し
高 額 医 療 費 繰 出	1,302,326	1件当たり医療費が80万円を超える部分の市町村拠出金額の1/4を負担
特定健康診査等繰出	290,738	特定健康診査・特定保健指導に要する費用の1/3を繰り出し（令和元年度分）
特定健康診査等繰出 （過年度分）	18,826	特定健康診査・特定保健指導に要する費用のH30年度精算に伴う国への返還分
福 祉 医 療 制 度 減 額 調 整 繰 出	481,278	福祉医療の実施に伴う国庫負担金等削減額の1/2相当額を繰り出し
事 務 費 等 繰 出	2,212	国保運営協議会開催経費や国保連合会負担金などを繰り出し
計	12,223,076	

**(6)後期高齢者医療対策**

決算額 23,467,466千円

県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する費用について、その一部を負担するとともに、事業が適正、円滑に実施されるよう県後期高齢者医療広域連合及び市町村に対する支援を行った。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
県 費 定 率 負 担	千円 18,470,934	県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の費用負担のうち1/12を負担
高額医療費県費負担	1,096,243	高額な医療費発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件当たり80万円超の医療費1/4を負担
保険基盤安定県費負担	3,618,465	後期高齢者医療広域連合の運営の安定化を図るため、低所得者等に対する保険料軽減額の3/4を市町村に対して負担
財政安定化基金積立	279,822	保険料未納リスク、給付増リスク等による後期高齢者医療広域連合の財政への影響に対応するための基金積立て（財源は、国1/3、県1/3、後期高齢者医療広域連合1/3）
計	23,465,464	

**(7)福祉医療**

決算額 7,326,315千円

子ども、重度心身障害者、母子・父子家庭等に対して市町村が実施する医療費助成事業に補助（補助率1/2。医療費自己負担分及び審査支払手数料を対象）を行い、子ども等が必要な医療を安心して受けられるようにすることで、その健康管理の向上に努めた。

なお、安心して子どもを産み育てやすい環境を整備するため、子どもの福祉医療について、平成21年10月から、県内市町村との連携により、入通院とも中学校卒業までの医療費無料化を実施している。

区 分	対 象 者	受診件数	事 業 費	1件当たり事業費
子 ども	228,166人	3,517,453件	3,708,256千円	1,054円
重度心身障害者	41,449	1,151,528	3,013,276	2,617
母子・父子家庭等	32,709	461,992	604,783	1,309
計	302,324	5,130,973	7,326,315	1,428

**(8)中国帰国者等援護**

決算額 11,925千円

中国残留邦人等の受入援護に係る業務等を実施したほか、県拓友協会が行う日本語教室開催等に対し補助し、中国帰国者の自立等を支援した。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
帰 国 者 受 入 援 護	9,395千円	中国帰国者支援給付対象60世帯支援・相談員派遣等
県 拓 友 協 会 運 営 費 補 助	1,539	中国帰国者援護担当職員の設置
身 近 な 地 域 で の 日 本 語 教 育 支 援 補 助	991	県拓友協会に補助 中国帰国者日本語教室受講者数延べ337人
計	11,925	

(9) 戦傷病者特別援護 決算額 212千円

戦傷病者特別援護法に基づき戦傷病者に対し療養の給付等を行ったほか、重度障害者等に対する歳末慰問等により、戦傷病者の慰藉激励等を行った。

区 分	事業量	事 業 内 容
戦傷病者手帳の交付等	33人	戦傷病者特別援護法の規定による給付等を実施
療養の給付等	5	
J R 無料乗車券引換証の交付	8	
戦傷病者歳末慰問	5	療養患者に慰問品を贈呈

(10) 遺族等援護 決算額 6,219千円

援護関係各特別給付金支給法に基づく特別給付金の裁定等を行い、戦没者遺族等に対する援護を推進した。

区 分	事業量	事 業 内 容
戦没者遺族相談員による相談対応	102件	厚生労働大臣から委託された25人が相談事業を実施
戦没者等の妻に対する特別給付金	1	
戦傷病者等の妻に対する特別給付金	3	

(11) 軍歴調査・恩給請求 決算額 807千円

本人、遺族等からの恩給等請求に係る調査・指導・進達のほか、叙勲等に係る軍歴・前叙の調査、軍歴の証明事務等を行った。

区 分	事業量	事 業 内 容
軍歴 履 歴 書 の 交 付	88件	軍務に係る履歴書の交付
調査 兵 籍 簿 等 の 謄 本 交 付	18	叙勲等の資料として謄本交付

(12) 戦没者慰霊 決算額 14,612千円

本県関係戦没者を哀悼するとともに、世界の恒久平和を祈念するため、県戦没者追悼式を挙行したほか、市町村等における戦没者慰霊行事等への参列、県遺族の会の運営に対する補助、戦没者の遺骨・遺留品の伝達、戦没者の遺族調査等を行った。

区 分	事業量	事業費	事 業 内 容
県 戦 没 者 追 悼 式	約1,700人 参列	6,743千円	8月15日、ALSOK ぐんまアリーナにて挙行
市町村等追悼式（慰霊祭）	37回	330	市町村及び地区単位の 追悼（慰霊）行事への参列
その他追悼式（慰霊祭）	6	176	全国戦没者追悼式、 千鳥ヶ淵戦没者墓苑 拝礼式等への参列
沖縄「群馬之塔」慰霊参拝補助		956	県遺族の会に補助 遺族等20人が参加
海外戦跡慰霊巡拝補助		880	県遺族の会に補助 ロシア・中国地域 遺族等8人が参加
県遺族の会運営費補助		2,600	

区 分	事業量	事業費	事業内容
遺 骨 伝 達	1件		
遺 留 品 伝 達	1		
抑留中死亡者に関する遺族調査	5		ソ連抑留中死亡者に関する遺族調査等
計		11,685千円	

## 10 食品・生活衛生費

### (1) 狂犬病予防

決算額 23,552千円

狂犬病の発生防止及び犬による危害防止を図る目的で、犬の登録・予防注射の徹底について周知し、野犬等の収容及び犬等の動物に係る苦情を処理した。

区 分	事業量
犬の新規登録頭数	4,364頭
狂犬病予防注射頭数	53,219
野犬等の収容	533
収容犬の返還	306
咬傷事故件数	33件
注射犬によるもの	24
未注射犬によるもの	9
苦情処理件数	7,987
犬	4,189
猫	3,586
その他の動物等	212

※中核市（前橋市、高崎市）実績を除く。

### (2) 動物愛護

決算額 34,859千円

#### ① 県動物愛護管理推進計画の推進

平成25年度末に策定した県動物愛護管理推進計画（第2次）の中で、動物愛護及び管理に係るあるべき姿と数値目標等を定めており、これに基づき業務を推進している。県動物愛護センターを拠点とし、犬猫に生存の機会を与えるために、返還促進の啓発や新たな飼い主への譲渡など、殺処分数の減少のための取組を推進した。さらに、平成29年度からふるさと納税寄附金を活用した「飼い主のいない猫対策支援」を実施している。地域問題として飼い主のいない猫を考え、環境保全や住民の安全安心の観点も踏まえた適正飼養指導等の動物愛護の推進を図った。

区 分	事業量
犬・猫譲渡頭数（中核市実績を除く）	398頭
飼い主のいない猫対策支援（不妊去勢手術数）	14地域、105匹

#### ② 普及啓発

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、犬及び猫の引取り業務を実施するとともに、動物の適正飼養と愛護精神の普及啓発を図るため、獣医師が小学校等へ出向き、子どもに動物の習性や接し方を教え、実際にふれあい体験をする「動物ふれあい推進」を実施した。また、「動物愛護週間」の一環として小中学生を対象とした「動物

愛護ポスターコンクール」を開催した。

区 分	事 業 量
犬 の 引 取 り	43頭
猫 の 引 取 り	1,161匹
動物愛護ポスター募集	6,178点
小学生の応募数	4,523
中学生の応募数	1,654

※犬・猫の引取り頭数は中核市（前橋市、高崎市）実績を除く。

### (3)生活衛生

決算額 19,537千円

県生活衛生監視指導実施要領に基づき、生活衛生営業施設等について定期、臨時に監視及び指導を行い、利用者の安全と公衆衛生の確保・向上を図った。また、生活衛生関係営業の育成・振興及び利用者、消費者対策等幅広い事業を実施している県生活衛生営業指導センターに対し、事業費を補助した。

上記の事業により、業界営業施設の衛生水準の維持・向上を図った。

区 分	事 業 量
営 業 施 設 数	8,438件
営 業 許 可 件 数	183
営 業 廃 止 件 数	153

(注)営業施設数、営業許可件数、営業廃止件数は、6業種（興行場、公衆浴場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所）の合計数(令和元年度末現在)

### (4)住宅宿泊

決算額 120千円

平成30年6月に施行された住宅宿泊事業法（いわゆる民泊新法）に基づく民泊事業に係る届出の受理・監視を行った。

区 分	事 業 量
営 業 施 設 数	75件
届 出 受 理 件 数	22

### (5)食品衛生

決算額 33,279千円

県食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業施設等の監視指導を実施するとともに、各種食品について、動物用医薬品、食品添加物、残留農薬、アレルギー及び細菌等の試験検査を行った。また、放射性物質についても流通食品の検査を実施した。

さらに、高齢者福祉施設及び保育所等の施設管理者、調理従事者等を対象とした手洗い、器具の洗浄及び消毒に関する衛生講習会を開催するとともに、営業者自身による自主的な衛生管理を積極的に推進する県食品自主衛生管理認証制度の普及に努めた（令和元年度末現在、認証施設41施設）。

これらの取組により、食品営業施設等の衛生水準の維持・向上及び食品の安全性確保を図った。

区 分		事 業 量
営 業 許 可 数	食 品 衛 生 法 に 基 づ く も の	3,767件
	食 品 衛 生 条 例 に 基 づ く も の	78
営 業 施 設 数 (令和元年度末)	法 許 可 営 業	23,500
	条 例 許 可 ・ 許 可 不 要 営 業	10,080
営 業 施 設 監 視 件 数	法 許 可 営 業	15,827
	条 例 許 可 ・ 許 可 不 要 営 業	8,959
試 験 検 査	検 査 検 体 数	1,659

・ 検査項目別の検体数

検 査 項 目	検 体 数	検 体
食 品 添 加 物	365件	食品全般
残 留 農 薬	76	野菜、果実、牛肉、加工食品等
動 物 用 医 薬 品	429	鱒、食肉、牛乳等
放 射 性 物 質	66	流通食品(加工食品)
重 金 属	50	清涼飲料水
蛍 光 物 質	10	キッチンペーパー・紙皿・紙コップ
ア レ ル ゲ ン	80	菓子類、めん類等
細 菌	520	冷凍食品、弁当・そうざい等
そ の 他	63	食品全般

(再掲)

検 査 項 目		検 体 数	検 体
輸 入 食 品	食 品 添 加 物	199件	菓子類、乾燥果実等
	残 留 農 薬	36	加工食品等
	動 物 用 医 薬 品	6	食肉
	蛍 光 物 質	10	キッチンペーパー・紙皿・紙コップ
	重 金 属	34	清涼飲料水
	ア レ ル ゲ ン	4	菓子類、めん類等
	細 菌	41	冷凍食品、清涼飲料水

・ 高齢者福祉施設及び保育所等に対する食中毒対策事業

区 分	事 業 内 容
衛 生 講 習 会 の 開 催	31回開催、1,469人受講

(6) 乳肉衛生

決算額 89,090千円

牛乳の衛生対策の強化を図るため、県内乳処理場13か所の監視指導を行うとともに、同処理場で処理された牛乳、加工乳について細菌検査、成分規格検査、牛の疾病治療に由来する抗生物質の残留等の検査を行い、牛乳等を起因とする食品事故の発生防止を図った。

また、法律に基づき県内と畜場3か所と殺解体された獣畜のと畜検査及び食鳥処理場2か所と殺解体された食鳥の検査を行うとともに、食肉中の抗菌性物質の検査を実施し、食肉を起因とする危害の発生防止を図った。さらに、県内でと畜された牛全頭を対象に放射性物質検査を実施し、牛肉の安全確保に努めた。

区 分		事 業 量
牛 乳 衛 生	成分規格検査（加工乳を含む）	29件
	抗 生 物 質 検 査	21
	細菌検査（加工乳を含む）	73
と 畜 検 査	検 査 頭 数	616,451頭
	全 部 廃 棄 頭 数	462
	一 部 廃 棄 頭 数	240,190
食 鳥 検 査	検 査 羽 数	7,967,787羽
	解 体 禁 止 羽 数	28,131
	全 部 廃 棄 羽 数	22,131
	一 部 廃 棄 羽 数	299,946

(7) 調理師・製菓衛生師関係業務 決算額 2,101千円

調理師法第3条の2及び製菓衛生師法第4条の規定に基づき、調理師及び製菓衛生師資格試験を実施したほか、調理師の知識、技能向上を目的にした研修会を実施した。

・調理師・製菓衛生師試験（実施日：令和元年8月29日）

区 分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
調 理 師	316名	302名	208名	68.9%
製 菓 衛 生 師	153名	150名	120名	80.0%

・調理師研修会

区 分	事 業 内 容
調理師研修会	実施日：令和2年1月25日（土）、2月1日（土） 場 所：群馬調理師専門学校 内容等：食品衛生に関する講義、栄養成分表示に関する講義、調理デモンストレーション 受講者：計131名

(8) 食品表示対策 決算額 965千円

平成27年4月1日に施行された食品表示法のほか、複数の関係法律によって規定されている食品表示について、総合的な観点から監視・指導等を行うとともに、表示の適正化を目的とした調査を実施した。

区 分	事業量
表 示 相 談 受 付 件 数	510件
中 小 小 売 店 舗 調 査	30店舗
健康食品の成分表示適正確認調査	6件
袋詰め精米の品質確認検査	6

また、事業者を対象に、「食品の適正表示推進者育成講習会」及び「フォローアップ講習会」を開催し、食品表示制度について詳細な説明に努めた。

区 分	参加人数等	
食 品 の 適 正 表 示 講 習 会	食品の適正表示推進者育成講習会	229人
	フォローアップ講習会	229



(9) 水道事業促進

決算額 1,179,287千円

安全で安心な水道水を確保するため、水道事業者等に対して水道法及び県小水道条例に基づき、許認可、立入検査及び必要な指導監督を行った。

地震に弱く早急な更新が求められている石綿セメント管については、水道事業者に対して、個々に策定している石綿セメント管更新計画に基づいた管路更新について助言・指導を行い、石綿セメント管の布設率の減少を図った。

また、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化を促進するため、水道事業者が行う施設整備事業に要する費用の一部を補助した。

さらに、クリプトスポリジウムなどの病原生物対策が未実施の水道事業者に対して助言・指導を行った。

区 分	地 区 数	事 業 費
生活基盤施設耐震化等補助（上水道等）	4市等5か所	1,164,707千円
災害に強い水道づくり促進費補助（簡易水道等）	2町村4か所	11,334

・ 県補助事業以外で、国から市町村へ直接交付された水道事業に係る補助の状況

区 分	地 区 数	事 業 費
水道水源開発等施設整備費等補助（上水道等）	1市	27,691千円
簡易水道等施設整備費補助（簡易水道等）	1町	95,598

・ 平成30年度末石綿セメント管布設状況

区 分	全管路延長	石綿セメント管	平成29年度末 布設率	平成30年度末 布設率
上 水 道	14,701,230m	347,105m	2.7%	2.4%
簡 易 水 道	1,829,667	42,795	2.4	2.3

※平成30年度末布設率は厚生労働省が令和2年10月頃公表予定であるため、暫定値である。

(10) 食品安全行政の総合的推進

決算額 2,750千円

① 食品安全基本計画推進

県民の理解のもと、「県食品安全基本計画2016-2019」を円滑に推進するため、計画を分かりやすくまとめた概要版を関係機関や、各リスクコミュニケーションの現場等で配布し、周知に努めた。

また、同計画の平成30年度の施策評価を、事業評価指針に基づき行ったところ、計画の14施策全てがおおむね計画どおり進捗していた。

② 食品安全会議運営

食の安全に関係する庁内18課室長を構成員とする食品安全会議を2回開催し、生産から消費に至る食品安全行政の一体的な推進を図った。

③ 食品安全審議会運営

食の安全に関する重要事項や食品安全基本条例に基づく施策の申出処理などを公正、客観的な観点から調査・審議する食品安全審議会（委員14名）を開催した。

④ 食物アレルギー理解促進

区 分	事業内容
紙 芝 居 作 成	小学校低学年向けの紙芝居を1,850部作成
公 開 講 座	大学教授の講演等を実施（参加者109名）

⑤ 民間団体との連携

区 分	回 数	参加者数
現 地 講 座	7回	151名
公 開 講 座	2	141

⑥ 「食品安全基本計画2020-2024」策定

計画案について、食品安全審議会や食品安全会議での審議のほか、パブリックコメントを実施し、令和2年第1回県議会での議決を経て「県食品安全基本計画2020-2024」を策定した。

(11) リスクコミュニケーション推進

決算額 1,090千円

① 食品安全県民会議運営

消費者、食品事業者（生産者、加工・流通業者）、学識経験者、マスコミ、行政を委員とする食品安全県民会議（委員18名）を2回開催し、食の安全に関する施策や課題について情報提供し、意見交換等を開催した。

② 食の安全に関する消費者の疑問、不安解消の推進

区 分	実施回数	参加者数
講 演 会 等	13回	956人
講 師 派 遣	21	1,069

③ 食の安全に関わる情報発信

県ホームページ「ぐんま食の安全・安心インフォメーション」で食の安全に関わる情報を発信するとともに、情報紙「ぐんま食の安全情報」を定期的に発行した。

なお、情報紙は、538人（令和2年3月現在）の県登録ボランティア「ぐんま食の安全情報通信員」やスーパーマーケットなどを通じて配布した。

このほか、より幅の広い世代に情報を提供するため、平成29年10月から公式フェイスブック「ぐんま食の安全情報」を運営している。

区 分	内 容
ホ ー ム ペ ー ジ	アクセス数：約16.4万件
情 報 紙	発行回数：10回、年間発行部数：約13万部
フ ェ イ ス ブ ッ ク	閲覧数累計：39,610件（年49回掲載）※ ※平成31年4月11日～令和2年3月26日の集計

(12) 食品表示理解促進

決算額 2,260千円

① 食品表示法普及啓発

平成27年4月施行の食品表示法に基づく新表示への切替えの経過措置期間が令和元年度末で終了するため、消費者向けに「ググっと役立つ食品表示ガイドWeb版」を公開するとともに、食品表示を分かりやすく解説した情報紙「ぐんま知っ得食品表示」を発行し、消費者に対し周知を図った。

また、出前講座や食品表示セミナー等の開催により、学習教材として作製した冊子「ググっと役立つ食品表示ガイド」及びDVD「わかる！役立つ！～食品表示とわたしたちの暮らし～」を活用し、食品表示の理解促進を図った。

② 県民向け相談窓口「食の安心ほっとダイヤル」の運営

県民からの食品表示及び食の安全に関する疑問等に回答するための窓口を設置し、県民の不安解消に努めた（令和元年度相談件数：127件）。

**(13) 食品安全検査の総合的推進**

決算額

32,568千円

農政部と連携し、生産から流通に至る県内の食品安全検査を食品安全検査センターで一元的に実施し、本県産農産物及び県内流通食品の安全確保に努めた。

## ① 流通段階の食品安全検査

食品衛生法及び食品表示法に基づき、製造所や販売店から無償で食品の提供を受けて行う収去検査を次のとおり実施した。

区 分	内 容
検査検体数	県内流通農産物等の残留農薬検査： 76検体 加工食品の食品添加物検査： 365 食品中の微生物検査： 475 アレルギー検査等： 266 計： 1,182
検査結果	規格基準違反：1検体（アイスマルク / 細菌数超過） 表示基準違反：1検体（菓子 / アレルギー（小麦）陽性）
対 応	直ちに製造施設に対して立入検査を実施し、再発防止の指導等を行った。

## ② 出荷前農産物等の安全検査（技術支援課）

農薬適正使用条例に基づき、出荷前の県内産農産物を買上げ、残留農薬検査を次のとおり実施した。

区 分	内 容
検査検体数	県内産農産物の残留農薬検査：77検体（9品目）
検査結果	規格基準違反：1件（しゅんぎく、玉村町）

## ③ ぐんまの食品安全データブック（平成30年度版）作成

県内の食中毒発生状況、食品安全検査結果、食品営業施設の監視指導状況等の食品の安全確保の取組等を整理した「ぐんまの食品安全データブック（平成30年度版）」を作成し、県ホームページで公開した。

**(14) 農林水産物の安全・安心の推進**

決算額

171千円

## ① 農林水産物の安全確保対策

庁内関係5課で農林水産物の安全に関する情報を共有し、危機管理上の調整を行うため、農林水産物安全連絡会議を定期的で開催した。

また、野生山菜の放射性物質基準値超過事案や農産物の残留農薬基準値超過事案について、農政部及び森林環境部と連携して迅速に対応した。

## ② 食の現場公開（令和元年度末現在登録事業者数：71事業者）

消費者が食品の生産・流通・加工・販売に関わる現場を訪問し、施設見学や食品関連事業者と意見交換を行う取組を支援した。

また、親子で食の現場を取材したりレポートを表彰する夏休み親子リポーターや食の現場探求隊などを実施し、消費者と事業者の相互理解の促進を図った。

実施時期	内 容	実 施 場 所
令和元年7月	県内食品工場の衛生確保の取組を学ぶ（夏休み食の現場親子リポーター事業）研修会 対象：小学生の親子（24名参加）	・サントリープロダクツ榛名工場
令和2年2月	第20回「食の現場探求隊」 対象：一般消費者（18名）	・J A全農青果センター ・独立行政法人農林水産消費安全技術センター（FAMIC）

③ 産学官連携

食の安全に関する情報を若い世代に普及するため、平成29年度から産学官連携事業を実施している。令和元年度は、東洋大学、明和学園短期大学、高崎健康福祉大学の学生を対象に、食の現場の見学やリスクコミュニケーションに関するワークショップを実施した。

実施時期	内 容	実 施 場 所
令和元年9月	食品工場の衛生管理、行政機関の安全検査について 対象：東洋大学学生 8名参加	・ガトーフェスタハラダ ・食品安全検査センター
	農場・農協での衛生管理、行政機関の安全検査について 対象：明和学園短期大学学生 12名参加	・鈴木アップル園 ・J A利根沼田 ・食品安全検査センター
令和元年10月	販売店での食品衛生、行政機関の安全検査について 対象：高崎健康福祉大学学生 42名参加	・フレッセイ新町店 ・食品安全検査センター